

第4次射水市行財政改革集中改革プラン

令和2年度改訂版

令和2年9月
射 水 市

目 次

1 第4次集中改革プランの見直しについて	1
(1) 新たな課題	1
(2) 見直しの概要	1
(3) 取組数の推移	2
2 取組内容（一覧）	3
3 取組内容（個表）	8
(1) 協働・共創による質の高い行政経営の推進	8
① 市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実	8
② ICT（情報通信技術）の有効活用と効果的な市民サービスの提供	13
③ 民間活力によるサービスの向上	20
(2) 効率的・戦略的な財政運営	22
① 事務事業の効率化・適正化	22
② 公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化	29
③ 自主財源の確保及び創出	40
④ 公営企業の経営健全化	44
(3) 職員と組織の質の向上	48
① 職員の能力及び意欲向上の推進	48
② 時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築	50
③ 職員定数及び給与の適正化	51

1 第4次集中改革プランの見直しについて

第4次集中改革プランは、本市の行財政改革の基本方針等を示す「第4次射水市行財政改革大綱（推進期間：令和元年度～令和5年度）」のアクションプランであり、市を取り巻く状況の変化等に的確に対応するため、毎年度内容を見直すこととしています。

(1) 新たな課題

新型コロナウイルス感染症の流行は、地域経済に甚大な影響を与え、私たちの生活様式にも大きな変化をもたらしました。また、東京一極集中による新たなリスクが顕在化し、国においては「多核連携型」の国づくりへの流れを加速させる方針を示していることから、本市においても、落ち込んだ地域経済の回復や市民意識の変化への対応に加え、更なる地方創生に向けた戦略的な取組が求められています。

一方、財政面については、本年3月に公表した「射水市後期実施計画財政見通し」において、毎年度の予算編成における財源不足の規模が今後大きく拡大する見通しを示しており、加えて今般のコロナ禍に伴う影響により、更に厳しい財政状況となることも懸念されます。

(2) 見直しの概要

こうした課題に対応するため、今回のプラン見直しに当たっては、全体目標として「コロナ後を見据えた『新しい行政』へのチャレンジ」を掲げ、コロナ禍においても業務が停滞せず、継続的かつ効率的に市民サービスを提供できるよう、規制・制度の見直しやICTの更なる活用（行政のデジタル化）に重点的に取り組む方針を示しています。

なお、財源不足の圧縮につなげる本プランの収支改善目標については、コロナ禍により、今後の歳入・歳出の予測が現時点で困難であることなどから設定を見送ることとしますが、引き続き地域経済や国の経済対策の動向を注視しつつ、行財政改革と毎年度の予算編成とを車の両輪と位置付け、中長期的視野に立って健全財政の堅持に取り組んでいくこととします。

(3) 取組数の推移

今回の見直しにより、取組数は、新たに追加した12取組を含め計83取組となりました。

また、一部変更した取組数は、8取組です。

区 分	当初 (R1)	完了	新規	一部変更	計 (R2)
基本方針1 協働・共創による質の高い行政経営の推進	20	△1	+6	(1)	25
① 市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実	8	-	-	(1)	8
② ICT（情報通信技術）の有効活用と効果的な市民サービスの提供	8	-	+6	-	14
③ 民間活力によるサービスの向上	4	△1	-	-	3
基本方針2 効率的・戦略的な財政運営	47	△3	+6	(7)	50
① 事務事業の効率化・適正化	12	△1	+3	(1)	14
② 公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化	20	△2	+3	(3)	21
③ 自主財源の確保及び創出	7	-	-	(1)	7
④ 公営企業の経営健全化	8	-	-	(2)	8
基本方針3 職員と組織の質の向上	8	-	-	-	8
① 職員の能力及び意欲向上の推進	3	-	-	-	3
② 時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築	2	-	-	-	2
③ 職員定数及び給与の適正化	3	-	-	-	3
計	75	△4	12	(8)	83

※ 「一部変更」は、状況の変化等を踏まえ、取組内容、取組スケジュールなどを変更したものです。

2 取組内容（一覧）

基本方針 1 協働・共創による質の高い行政経営の推進

成熟社会の進展に伴い、多様化・高度化する市民ニーズに即した行政経営を行うため、これまでの地域振興会との協働に加え、本市に活動拠点を有するNPO法人、ボランティア団体等の市民活動団体や企業等とより一層の共創によるまちづくりを推進するとともに、他自治体との広域連携に取り組みます。また、市民の視点で行財政改革を推進するため、市政の透明性の向上を図るとともに、市民の理解と協力が得られるように努めます。

取組項目 ① 市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実

市民と行政が様々な課題を共に考え行動する環境づくりのため、施策や予算等をわかりやすく開示し、市民を含め多様な主体との情報共有を推進するとともに、地域振興会への支援や市政への幅広い市民参加の促進により、協働・共創のまちづくりを推進します。

番号	取組名	担当課	頁
1	公民連携の推進	人事課	8
2	市ホームページのリニューアル	未来創造課	9
3	【一部変更】みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施 ◎ (◎…新型コロナウイルス感染症対策関係の取組。以下の一覧でも同様。)	未来創造課	9
4	自主防災組織の強化及びネットワーク化	総務課	10
5	NPOとの協働によるまちづくり	地域振興・文化課	10
6	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行	地域振興・文化課	11
7	地域型市民協働事業の推進	地域振興・文化課	11
8	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成	地域振興・文化課	12

取組項目 ② ICT（情報通信技術）の有効活用と効果的な市民サービスの提供

情報通信技術を積極的に活用し、業務の省力化や効率化を図るとともに、情報の共有や時間・場所にとらわれないサービスの提供など、効果的な市民サービスの向上を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
9	【新規】AIを活用した市民サービスの向上と業務の効率化 ◎	人事課、未来創造課	13
10	RPAの有効活用	人事課、総務課	13
11	【新規】テレワーク制度の導入 ◎	人事課	14
12	【新規】テレビ会議システムの活用 ◎	総務課	14
13	IoT利活用の推進	総務課	15
14	タブレット端末の活用による情報政策及びペーパーレス対策	総務課	15
15	マイナンバーカードの利活用の促進	総務課	15
16	公共交通におけるICTの活用	生活安全課	16
17	【新規】スマートフォンアプリを活用した見守り体制の構築	地域福祉課	16

番号	取組名	担当課	頁
18	がん検診等のWEB予約化による事務効率化の推進	保健センター	17
19	【新規】教員の教育環境充実のための統合型校務支援システムの整備	学校教育課	17
20	ICTを活用した学習活動の充実	学校教育課	18
21	ICT活用学級復帰支援協働事業の実施	学校教育課	18
22	【新規】スポーツ施設及び芸術文化施設等における予約管理システムの導入 ◎	生涯学習・スポーツ課、地域振興・文化課 等	19

取組項目 ③ 民間活力によるサービスの向上

事務事業全般において、民間事業者等の経営能力・技術力（ノウハウ）を活用することでサービスの向上や経費の節減が見込まれるものについては、積極的に民営化や民間委託を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
23	市有バス業務の民間活用	管財契約課	20
24	地域包括支援センターの機能強化	地域福祉課	20
25	教員の教育環境充実のための部活動指導員の配置	学校教育課	21

基本方針 2 効率的・戦略的な財政運営

限られた経営資源を社会経済環境や市民ニーズの変化に合わせ効率的に活用し、また、本市の発展に寄与する施策を戦略的に展開し、持続可能な財政運営を推進します。

取組項目 ① 事務事業の効率化・適正化

常に費用対効果や成果を意識し、徹底した事務事業の経費の節減及び合理化等に取り組むとともに、公平性の観点に基づき行政サービスにおける受益と負担の適正化を図ることにより、財政の健全化を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
26	【新規】書面提出・押印・対面主義の見直し ◎	人事課、総務課	22
27	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し	人事課、財政課	22
28	補助金の適正な運用	人事課、財政課	23
29	PDCAサイクルに基づく主要事業の改善（事務事業評価の実施）	人事課	23
30	【新規】固定資産税賦課事務の効率化・適正化	課税課	24
31	窓口時間延長の在り方についての検討	市民課	24
32	持続可能な公共交通の実現	生活安全課	25
33	在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金の見直し	地域福祉課	25
34	おむつ支給事業の見直し	地域福祉課	26
35	地域ふれあいサロン事業の見直し	地域福祉課	26
36	【新規】国民健康保険事業財政の健全化	保険年金課	27
37	子ども子育て総合支援センターの機能充実	保健センター	27
38	【一部変更】射水市観光協会の機能強化 ◎	港湾・観光課	28
39	観光イベントの見直し	港湾・観光課	28

取組項目 ② 公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化

市が所有する公共施設等の稼働状況や老朽度等の現状と人口動態や財政見通しを連動させ必要なサービスを安定的かつ持続的に提供できるよう公共施設マネジメントを促進し、「最適な保有量」と「最適な管理運営」の実現に努めます。併せて、資産の利活用や負債の圧縮など、資産・債務改革を進めます。

番号	取組名	担当課	頁
40	公共施設マネジメントの推進	人事課	29
41	【新規】公共施設の包括管理業務委託の導入検討	人事課、管財契約課 等	29
42	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還	財政課	30
43	芸術文化施設の再編の検討	地域振興・文化課	30
44	最終処分場の整備	環境課	31
45	斎場使用料の適正化	環境課	31
46	衛生センターの整備	環境課	31
47	クリーンピア射水の長寿命化	環境課	32
48	【新規】小杉ふれあいセンターの廃止（民間事業者による跡地利活用）	地域福祉課	32

番号	取組名	担当課	頁
49	市立保育園の在り方の検討	子育て支援課	33
50	市立幼稚園の在り方の検討	子育て支援課	33
51	【一部変更】市立児童館機能の移行	子育て支援課	34
52	【一部変更】道の駅新湊のリフレッシュ	港湾・観光課	34
53	農村環境改善センターの在り方の検討	農林水産課	35
54	大門コミュニティセンターの在り方の検討	農林水産課	35
55	【新規】射水市公園施設長寿命化計画の改定	都市計画課	36
56	射水市住生活基本計画に基づく市営住宅の見直し	建築住宅課	36
57	小学校の在り方の検討	学校教育課	37
58	図書館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	38
59	主要体育館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	38
60	【一部変更】地区体育館機能の移行	生涯学習・スポーツ課	39

取組項目 ③ 自主財源の確保及び創出

中長期的な視点を持って安定した財政基盤を確立するための企業誘致等に積極的に取り組むほか、収納率の向上及び債権管理を強化するとともに、広告料・命名権などの取組を継続・拡充し新たな財源を創出します。

番号	取組名	担当課	頁
61	有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進	財政課	40
62	【一部変更】未利用市有地の売却	管財契約課	40
63	自動販売機設置業者選定における入札制度の導入等	管財契約課	41
64	多様な納付環境の整備	収納対策課	41
65	新たな企業団地の造成	商工企業立地課	42
66	魅力ある企業立地助成金制度への工夫	商工企業立地課	42
67	創業支援等事業計画の推進	商工企業立地課	43

取組項目 ④ 公営企業の経営健全化

上下水道事業及び病院事業が、将来にわたって継続的かつ安定的にサービス提供できるよう経営基盤の強化につながる取組を戦略的に展開するなど、一層の経営の健全化を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
68	官民連携による水道事業の運営基盤強化	上下水道業務課	44
69	【一部変更】水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	上下水道業務課	44
70	【一部変更】下水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	上下水道業務課	45
71	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上	上水道工務課	45
72	水道事業における主要施設の長寿命化	上水道工務課	46
73	不明水対策の実施	下水道工務課	46
74	総合的な経営改善策の推進	市民病院経営管理課	47
75	市民病院の患者確保策	市民病院経営管理課	47

基本方針 3 職員と組織の質の向上

全ての職員が、費用対効果を意識した事務・事業の改善等に取り組む必要があるため、施策相互の関連性を十分理解し幅広い視野を身に付けた人材の育成につながる研修等の充実を図ります。また、働き方改革を推進しながら、市の将来を見据えた効率的・効果的なサービスが提供できるよう組織力の向上に努めます。

取組項目 ① 職員の能力及び意欲向上の推進

先見性や幅広い視野を持った職員を育成するために研修内容の充実を図るなど、職員の能力と新たなものに挑戦しようとする意欲の向上に努めます。

番号	取組名	担当課	頁
76	職員の資質の向上	人事課	48
77	時間外勤務の縮減	人事課	48
78	消防団組織の充実強化	消防本部総務課	49

取組項目 ② 時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築

多様化する行政課題に迅速に対応し、効率的・効果的に施策を展開するため、柔軟に組織を見直すなど、組織力の向上を図ります。

番号	取組名	担当課	頁
79	組織体制の充実・強化	人事課	50
80	求める人材の採用・確保	人事課	50

取組項目 ③ 職員定数及び給与の適正化

射水市定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を図るとともに、給与制度の適正な運用を行います。

番号	取組名	担当課	頁
81	会計年度任用職員制度の適正運用	人事課	51
82	職員数の適正管理	人事課	51
83	職員給与の適正化	人事課	52

3 取組内容（個表）

基本方針

1 協働・共創による質の高い行政経営の推進

取組項目

① 市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実

番号	1	取組名	公民連携の推進	担 当 課		人事課	
				区	分		
現状 (当初)	少子高齢化社会、多様化する市民ニーズ、地域の活性化、持続可能な地域社会づくりへの対応など、様々なまちづくりの課題がある。						
課題	これらに対応するためには、行政と市民活動団体をはじめ、民間事業者等が連携して取り組む考えを持つことが必要である。						
取組 内容	・民間の発想を取り入れることによるサービスの向上 ・新たなビジネスチャンスの創出、地域経済の活性化 ・効率的な行政運営の実現 など 公民連携を推進することにより、新しい公共サービスの形成に取り組む。 ※ P P P：公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、行政の効率化やサービスの向上などを図るもの。P F Iは P P Pの一類型。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 包括業務を含めた民間委託			随時検討・実施				
(2) 指定管理者制度の効果的な活用			随時検討・実施				
(3) P F I（民間資金、経営能力）の優先的検討			随時検討・実施				
(4) 共創・サウンディング調査の活用			随時検討・実施				
(5) 既存の公共資産の有効活用			随時検討・実施				
狙う 効果	○経費の節減 ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○市民協働の推進 ○サービスの向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	2	取組名	市ホームページのリニューアル		担 当 課	未来創造課
					区 分	
現状 (当初)	市のホームページは、平成 17 年度以降、軽微なデザイン変更や機能改善を行ったものの、大幅な改修は行っていない。					
課題	トップページは、リンク数が多く情報が散在しており、利用者にとって見づらく必要な情報へアクセスしづらい構成となっている。 また、職員が使用するホームページ管理システムの編集機能は、複雑かつ非効率的である。					
取組 内容	使いやすく、より多くの人に関覧・活用が見込める機能性・デザイン性のあるホームページの構築、また、職員が効率的かつ容易に更新できる管理システムの構築を前提とした、ホームページ及びシステム環境のリニューアルを令和元年度に行い、運用する（令和元年度実施済）。					
数値 目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	「市ホームページを利用して必要な情報をすぐ入手できた」と回答した人の割合 (広報アンケート結果 ※次回令和3年度実施予定)	%	47.5	—	60.0	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 市ホームページのリニューアル		実施済	運用			
狙う 効果	○事務効率の向上 ○透明性の確保・市民への説明責任 ○サービスの向上		備考	令和元年度に市ホームページのリニューアルを実施しているが、数値目標で設定した広報アンケートが未実施であるため、令和3年度の実施後に完了とする。		

番号	3	取組名	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施		担当課 区 分	未来創造課 一部変更	
現状 (当初)	広聴事業の一環として、市長と市民が直接対話する場を設けることで地域からの声を聞き、説明責任を果たすことで行政と市民との距離を密にし信頼できるパートナー関係を構築するため、「みえる・わかる・わかり合えるミーティング」やタウンミーティングを実施している。						
課題	市民と直接対話することで、市民のまちづくりへの参加の機運を高め、市民と行政のわかり合いを進めるとともに、意見や提言等を今後の行政運営の参考とすることが求められている。						
取組内容	「みえる・わかる・わかり合えるミーティング」の4つのメニューについて、市民の要望や、 新型コロナウイルス感染症への対応も含めて柔軟な運用形態を検討する。併せて、市民ニーズ等を踏まえたメニューの見直しや整理を行う。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) ミーティング等の実施			実施				
狙う 効果	○透明性の確保・市民への説明責任		備考	コロナ禍においても実施できる環境の整備を検討するため、「取組内容」を変更。			

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	4	取組名	自主防災組織の強化及びネットワーク化			担 当 課	総務課
						区 分	
現状 (当初)	市の自主防災組織率は98%を超え、ほとんどの地域に自主防災組織が設立されている。 また、平成22年度から地域振興会に地域防災力向上対策事業交付金を交付し、自主防災組織の活動を支援している。						
課題	自主防災組織の活動についてはそれぞれの地域によって温度差があり、必ずしも全ての組織が活発に活動しているとは言い難く、また、住民の活動への参加意識についても高いとは言えない。						
取組 内容	自主防災組織の活性化と活動の円滑化を推進するため、地域における防災活動のけん引役としての役割を担う防災士を引き続き養成することとし、資格取得について支援する。 また、市内に存在する防災士で構成する射水市防災士連絡協議会で、研修会や情報交換を行い防災士のスキルアップや防災組織間の連携を図ることで自主防災組織の活性化につなげる。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	地域振興会から推薦され資格取得をした防災士の数		人	57	61		110
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 防災士の資格取得支援			働きかけ実施				
狙う 効果	○市民協働の推進		備考				

番号	5	取組名	NPOとの協働によるまちづくり			担 当 課	地域振興・文化課
					区 分		
現状 (当初)	市内には平成 30 年度末時点でNPO法人が 35 団体あり、各法人が専門性や特色を生かした公共的・公益的な活動を自主的に実施している。						
課題	市民協働のまちづくりを推進するためには、多様な公共的・公益的サービスの提供主体となり得るNPOとの協働は有効な手段であり、NPOとの協働体制を確立することが求められる。 加えて、市内のNPO同士が連携した多層的なまちづくりの取組が促進されることが望ましい。						
取組 内容	市内NPOの活動促進連携事業として、NPO活動展の開催を継続して実施するほか、NPOポータルサイトの活用促進に取り組む。 また、NPO同士の連携や、NPOと地域振興会との連携を推進していく。						
数値 目標	項 目 名		単 位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	NPO法人と地域振興会との連携事業		件	0	0		2
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) NPOポータルサイトの活用促進			継続して実施				
(2) NPO同士の連携推進			検討(済)	実施			
狙う 効果	○市民協働の推進 ○地域の活性化・魅力向上		備考				

番号	6	取組名	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行		担当課	地域振興・文化課	
					区分		
現状(当初)	平成 22 年 9 月議会定例会において「射水市コミュニティセンター条例」が議決され、平成 23 年 4 月から市内 27 か所の地区公民館を、「地域づくり活動」「生涯学習」「地域住民の交流」など、市民が主体的にまちづくりを行う施設としてコミュニティセンターに移行した。						
課題	コミュニティセンターは、地域住民の交流の場として、地域住民が集える場として、また同じ地域に住み、生活を共にしている人々が力を合わせ、自分たちの手で地域のまちづくりを実践していただく活動拠点と位置付けていることから、その地区の地域振興会による自主的な管理が望ましい。						
取組内容	順次、コミュニティセンターを地域振興会による指定管理者制度へ移行する。 移行に際しては、適切な助言等を行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	コミュニティセンターの指定管理者制度移行数 (27 地区) ※改修等で直営に一旦戻した施設も指定管理者制度移行施設とみなす。		施設	24	24		27
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 指定管理者制度への移行			順次移行				
狙う効果	○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○市民協働の推進 ○サービスの向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	7	取組名	地域型市民協働事業の推進			担 当 課	地域振興・文化課		
						区 分			
現状 (当初)	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識を持ち、市民自らが地域課題を解決し地域に合ったまちづくりを実現するため、地域振興会と行政が協働しまちづくりを進めている。								
課題	協働のまちづくりを推進していくには、協働のパートナーとの信頼関係が欠かせない。市民及び市職員（行政）は、協働の意識を高め、互いに連携していく体制づくりが求められている。								
取組 内容	行政が実施していた事業のうち、協働の視点に立ち、協働にふさわしい事業を地域振興会へ移行するとともに、地域振興会による提案事業の公募についても進める。								
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)		
	地域型市民協働事業への移行事業数		件	34	35		40		
取組スケジュール			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度		
(1) 地域型市民協働事業への移行			順次移行						
狙う 効果	○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○市民協働の推進 ○サービスの向上		備考						

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	8	取組名	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成	担 当 課	地域振興・文化課		
				区	分		
現状 (当初)	市民自らが地域の課題を解決し、地域に合ったまちづくりを実現するため、市民協働の取組を推進しているが、活動に携わる市民の固定化、高齢化、後継者不足といった問題があり、まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成が課題となっている。						
課題	広く市民に協働の理念を周知し、まちづくりの担い手の発掘・育成に努める必要がある。 また、協働のまちづくりを一層推進するためには、既にまちづくりに取り組んでいる市民同士が相互に連携するネットワークの構築も検討していく必要がある。						
取組 内容	まちづくりに参画する市民の裾野を広げるため、市民が協働のまちづくりについての理解を深める「射水まちづくりプラットフォーム」事業を実施するとともに、既にまちづくりに携わっている市民のスキルアップを図る「射水まちづくり向けセミナー」事業を、民間活力を導入し実施する。 また、まちづくり人材のネットワーク化に向け、令和2年度から新たに「NPO団体等連携強化事業」を開始する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	まちづくりセミナーの実参加者数		人/年	—	91	30	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) まちづくり人材育成事業の実施			継続して実施				
(2) まちづくり人材のネットワーク化事業の実施			検討(済)	実施			
狙う 効果	○市民協働の推進 ○地域の活性化・魅力向上		備考				

取組項目 ② ICT（情報通信技術）の有効活用と効果的な市民サービスの提供

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	9	取組名	A Iを活用した市民サービスの向上と業務の効率化		担当課 区 分	人事課、未来創造課 新規（令和2年度）	
現状 (R01)	近年、A I（人工知能）を活用し、市民サービスの向上や業務の効率化に取り組む自治体が増えている。						
課題	自治体の業務量は年々増加傾向にあり、更なる業務の効率化が求められている。 また、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、来庁せずに様々な相談ができる環境の整備が必要である。						
取組内容	音声認識技術とA Iを活用した会議録作成に係る実証実験を実施し、効果を検証する。 また、様々な問合せに365日24時間自動で対応する「チャットボット」を導入する。 ※チャットボット：市民等からの質問内容をA Iが分析して自動応答するシステム						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 会議録作成に係る実証実験・効果検証				実施			
(2) チャットボットの導入				検討	導入・運用		
狙う 効果	○事務効率の向上 ○サービスの向上		備考				

番号	10	取組名	RPAの有効活用			担 当 課	人事課、総務課		
						区 分			
現状 (当初)	自治体現場では近年、A IやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）による自治体業務の効率化、生産性の向上を図る取組が活発化している。								
課題	少子高齢化を伴う人口減少社会において、生産年齢人口の減少が進む中、働き方改革や更なる業務効率化の実現が求められている。 そのため、共同利用型自治体クラウドとして基幹系システムを共同利用している業務については、構成市町村内で業務手順の統一化に取り組む必要がある。 また、その他の業務においても、職員一人ひとりの業務に対する生産性を上げることが重要な課題となっている。								
取組内容	RPA導入に向けて実証実験を行い、効果を検証する。 基幹系システムを共同利用する市町村で、業務手順を統一化し、データ入力や更新等の作業をRPAを活用して自動化することにより、入力誤りの防止や業務時間の削減を図る。 その他の庁内業務においても、業務の自動化・迅速化・効率化に取り組み、組織の生産性の向上を図る。								
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R01)		目標(R05)	
	RPA対象業務		業務	—		10		18	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 実証実験・効果検証・本格導入			実証実験(済)	本格導入・運用					
(2) RPA活用の横展開				運用					
狙う 効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減		備考						

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	11	取組名	テレワーク制度の導入			担当課 区 分	人事課 新規（令和2年度）
現状 (R01)	ICTを活用した場所にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークは、仕事と子育て・介護との両立、人口減少時代における労働人口の確保、地域の活性化などにも寄与すると期待されている。加えて、新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務、分散勤務の手法としても有効である。						
課題	テレワーク可能な業務の洗い出し、実施職員の勤務管理、職員間のコミュニケーション、情報漏えい等の情報セキュリティ対策などの課題がある。						
取組内容	テレワーク実施に向け情報システムの選定を行いテレワーク環境を整えるとともに、制度やルールを策定し、試行実施を行う。その後、試行実施における課題等の整理を行い、本格導入を目指す。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 制度設計、情報システム環境整備				試行			
(2) 本格実施				検討	実施		
狙う 効果	○事務効率の向上		備考				

番号	12	取組名	テレビ会議システムの活用			担当課	総務課
						区分	新規（令和2年度）
現状 (R01)	市で行う定例会議や外部委員が参加する会議などは、庁舎等の会議室に集合して実施している。会議の開催には、庁舎間の移動や会議室の空き状況等、時間や場所の制約があり、迅速な開催が難しい状況である。						
課題	今般の新型コロナウイルス感染症感染リスクの低減を目的としたオンラインによる会議の開催が増加しており、現在はモバイル Wi - Fi を活用して対応しているが、通信速度や情報セキュリティなどの課題がある。						
取組内容	時間や場所の制約を受けることなく、情報セキュリティを確保しながら、安定した通信環境によるスムーズなコミュニケーションを可能としたテレビ会議システムを導入し、業務の効率化を図る。 また、市が主催する講演会や研修会などを Web 上で実施することについても検討する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	令和2年度の運用を踏まえて設定		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) テレビ会議・Web 会議の開催				検討	運用		
狙う効果	○事務効率の向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	13	取組名	I o T利活用の推進		担当課	総務課
					区 分	
現状 (当初)	I o T等の新たな技術の活用は、人口減少に伴う人員確保が難しい中であっても、住民サービスの充実や地域経済の活性化などに大きな効果があると期待されており、庁内で勉強会を開始した。					
課題	I o Tを利活用することによって課題解決につながる事業を洗い出すとともに、経費を積算することが必要である。					
取組 内容	民間事業者と連携してI o Tの基盤となる通信環境を活用し、令和2年度までの実証事業により費用対効果を検証しながら、有効な業務について運用する。					
数値 目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	令和2年度までの実証事業を踏まえて設定	—	—	—	—	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) I o T利活用業務		実証実験			運用	
狙う 効果	○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考			

番号	14	取組名	タブレット端末の活用による情報政策及び ペーパーレス対策		担 当 課	総務課
					区 分	
現状 (当初)	庁議をはじめとする各種会議において、資料等を紙媒体で作成しているため、膨大な紙の使用、コピー等、印刷費の増高を招いている。 また、資料等の印刷・製本作業に多くの時間を要し、職員の事務効率に支障を来している。					
課題	電子化した資料の閲覧のためタブレット端末を活用するに当たっては、機器の購入、維持管理、使用環境の整備等について経費面の課題がある。 また、会議資料を電子化する場合、議会や庁議だけでは効果がなく、職員が委員となっている全ての会議を電子化する必要があり、さらには、資料回覧のため印刷することがないよう徹底する必要がある。					
取組 内容	必要な範囲でタブレット端末等を導入し、費用対効果の検証を行いながら、見直しを行う。 また、ペーパーレスに向けた取組として、紙の資料を配付しないようグループウェアやプロジェクターの活用等について検討を行う。					
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)
	ペーパーレス会議の年間開催回数		回/年間	40	110	250
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1) 会議におけるペーパーレス化			一部実施(済)	順次移行		
狙う 効果	○経費の節減		備考			

番号	15	取組名	マイナンバーカードの利活用の促進			担 当 課	総務課
						区 分	
現状 (当初)	マイナンバーカードの普及促進と市民の利便性向上のため、「コンビニ交付」、「図書館利用カード」、「子育てワンストップ」、「自治体ポイント」のサービスを行っている。						
課題	国が提唱する Society5.0 社会の国民共有の基盤として、マイナンバーカードの利活用を一層深化し、利便性の向上や利活用シーンの拡大を更に推進することとしており、引き続き対応が必要である。						
取組 内容	国の施策や社会情勢に注視しながら、今後も「介護ワンストップ」の追加等、サービスの充実に取り組んでいく。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	マイナンバーカードの多目的事業数		業務	4	4		10
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 多目的利用の検討			順次導入				
狙う 効果	○業務量の低減 ○サービスの向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	16	取組名	公共交通におけるICTの活用			担当課	生活安全課
			区	分			
現状(当初)	コミュニティバスは、目的地へは乗り継ぎすること多いが、一部路線検索サイトには対応しているものの、より利用しやすい検索方法の要望がある。 また、万葉線では、交通系ICカードの導入を検討し、関係機関と協議している。						
課題	コミュニティバス及び万葉線における交通系ICカードの導入については、導入費用及び管理費用が高額である。						
取組内容	キャッシュレス決済については、万葉線では交通系ICカードの導入について引き続き関係機関と協議し、コミュニティバスにおいては、定期券の電子化及びQRコード決済の導入について検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)		
	—	—	—	—	—		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1)	グーグルマップやとやまロケーションシステムでのコミュニティバスの路線検索	導入(済)					
(2)	コミュニティバスでのキャッシュレス決済の導入	導入検討					
(3)	万葉線交通系ICカード導入検討	導入検討					
狙う効果	○サービスの向上	備考					

番号	17	取組名	スマートフォンアプリを活用した見守り体制の構築			担当課	地域福祉課
			区	分			新規(令和2年度)
現状(R01)	認知症により行方不明となる高齢者の捜索を支援することを目的として、家族から捜索依頼があった際に市内の協力団体へメールで情報を配信する徘徊SOS緊急ダイヤル設置事業を実施している。令和元年度の協力団体はスーパーや薬局、介護保険サービス事業所等72施設であり、メール配信の実績は4回/年である。						
課題	協力団体の開業時間外に捜索依頼のメールが配信された場合、翌日まで情報が共有されないため、捜索協力につながりづらい。 また、捜索依頼にかかる委託料が高額で費用対効果が低い。						
取組内容	認知症の高齢者等を地域全体で見守り合える体制を構築するため、課題の多い徘徊SOS緊急ダイヤル設置事業を廃止し、新たにスマートフォンアプリを活用した市民参加型の事業の導入により、捜索協力者の拡大と即時的な対応を図る。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)		
	みまもりあいアプリダウンロード数	件	—	—	2,360		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1)	徘徊SOS緊急ダイヤル設置事業の廃止		廃止				
(2)	みまもりあい事業の導入		導入				
(3)	みまもりあい事業の普及啓発		普及				
狙う効果	○費用対効果の向上 ○市民協働の推進	備考					

番号	18	取組名	がん検診等のWEB予約化による事務効率化の推進		担当課	保健センター	
					区分		
現状(当初)	がん検診等の集団検診は事前に予約が必要であるが、予約方法は、来所又は電話で、受付時間は平日の日中のみとなっている。						
課題	がん検診等の集団検診の受診券送付直後は予約電話が殺到し、ほとんどの職員がかかりきりで対応しており他の業務に支障を来している。 また、住民からはつながらないというクレームが入ることもある。 なお、予約受付時間は平日の日中のみであるため、その時間帯に電話をかけることができなければ、がん検診等を受診することができず、受診率向上の妨げになっている。 そのため、がん検診等予約事務の効率化と住民の利便性の向上を図る必要がある。						
取組内容	がん検診等の集団検診の予約は従来の方法に加えスマホ等でのWEB予約を令和2年度から本格実施し、事務の効率化を図る。 また、予約の利便性を向上させることにより、若年層の受診率の向上を図る。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	WEB予約者の増加 (若年層：60歳未満)		%	—	34		50
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) がん検診等のWEB予約の実施			準備・試行(済)	実施			
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	19	取組名	教員の教育環境充実のための統合型校務支援システムの整備		担当課	学校教育課	
					区分	新規（令和2年度）	
現状（R01）	現在、学籍、成績や保健管理などの校務事務は、各学校で作成した様式（エクセル）を用い、学年及び学級単位で情報を管理している。						
課題	それぞれの様式（エクセル）にデータ入力や管理が必要であり、事務作業に費やす時間や負担、作業ミスの防止などの課題がある。						
取組内容	全小中学校に統合型校務支援システムを整備し、校務事務の統一化・共有化による学校内及び学校間の情報を一元管理する体制を構築することで、教員の長時間勤務の解消を図り、より質の高い教育の実務につなげる。 また、システムの整備前と整備後の学校の状況を把握し、効果の検証を行う。						
数値目標	項 目 名		単 位	当初（H30）	実績（R01）	目標（R05）	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 統合型校務支援システムの内容の検討及び整備				検討・整備	全小中学校で活用		
(2) 学校における活用状況の把握及び効果の検証						効果検証・活用方法の見直し	
狙う効果	○事務効率の向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	20	取組名	I C Tを活用した学習活動の充実			担 当 課	学校教育課
						区 分	
現状 (当初)	教育の I C T化を推進するため、令和元年度中に、全小中学校において無線 L A N環境、タブ レット P Cや大型モニター等の I C T機器を整備する。						
課題	整備した I C T機器を積極的に活用することで、児童生徒の情報活用能力の育成につなげるな ど、質の高い教育を実施する必要がある。併せて、教員の I C Tを活用して指導する力を向上さ せる必要がある。						
取組 内容	I C Tの専門的な知識をもつ人材を活用し、子供たちの習熟度が深まる授業方法等についての 調査・研究をはじめ、専門的な知識を有する教員による公開授業の実施など、教育の質的向上を 図りながら授業の実践に取り組む。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) I C T教育研究部会の設置・運営			検討(済)	設置・運営			
(2) 効果的な授業方法等の調査・研究			方法の検討(済)	随時検討・実施			
(3) 公開授業の実施			随時検討・実施				
狙う 効果	○サービスの向上		備考				

番号	21	取組名	I C T活用学級復帰支援協働事業の実施			担 当 課	学校教育課
						区 分	
現状 (当初)	平成 29 年度から、市内企業と協働により、一部の中学校においてネットワークカメラやタブレット P C 等を活用し、授業の様子を相談室等の別室で過ごす生徒へリアルタイムで中継している。生徒は、授業の様子を見聞きし、同時にカウンセリング指導員や学年主任等から個別に学習指導を受け、授業へ参加できないことへの悩み、不安や疎外感を緩和し、学級への復帰意欲を高めている。						
課題	既に実施している学校では、基本的にカウンセリング指導員（教員）が、授業中継と合わせて生徒へ学習指導や相談等に対応している。カウンセリング指導員を配置していない学校においても本事業を積極的に活用できるよう、新たな支援が必要である。						
取組 内容	教育の I C T 化を推進するため、令和元年度から全中学校へ無線 L A N 環境やタブレット P C、大型モニター等の整備を進めていることから、協働事業者の技術的指導や助言を参考に、 I C T 活用学級復帰支援事業についても効果的な活用を進めていく。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 全 6 中学校での実施			随時検討・見直し・実施				
狙う 効果	○サービスの向上		備考				

番号	22	取組名	スポーツ施設及び芸術文化施設等における予約管理システムの導入			担当課		生涯学習・スポーツ課、地域振興・文化課 等		
						区分		新規（令和2年度）		
現状（R01）	利用者が施設の利用予約を行う際、電話や直接窓口で空き状況を確認の上、予約を行うこととなっている。このため、利用を希望する施設が既に予約されていた場合、別の施設に改めて電話等で空き状況を確認する必要がある。 また、予約が可能な時間は施設の開館時間に限られている。									
課題	いつでも施設の空き状況を確認でき、閉館時間中であっても施設の予約ができるようにするとともに、予約手続をオンライン化することで利用者の利便性向上と新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図る必要がある。									
取組内容	スポーツ施設等における予約管理システムの導入について検討し、施設の予約について、従来の方法に加えパソコンやスマートフォン等でのWEB予約を可能とする。									
数値目標	項目名		単位	当初（H30）		実績（R01）		目標（R05）		
	—		—	—		—		—		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) スポーツ施設等予約管理システムの導入				検討	導入					
狙う効果	○事務効率の向上 ○サービスの向上		備考							

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

取組項目

③ 民間活力によるサービスの向上

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	23	取組名	市有バス業務の民間活用			担 当 課	管財契約課
						区 分	
現状 (当初)	2台のバスを所有し、主に職員研修や小学校の校外学習、保育園の園外保育などの直営事業のほか、地域振興会や各種団体の生涯学習事業等の利用に供している。 平成28年度から、民間バス会社に車両管理を含めた送迎業務を委託している。						
課題	車両の老朽化が進み、登坂能力の低下や空調機器等の故障が発生しており、長期的な使用が望めない状況である。一方で、運行実績は平成30年度356本、令和元年度で315本であり、利用ニーズは高い。 また、故障した際の代替手段として民間バス会社の車両で運行した場合、より多くの費用が掛かってしまい、限られた予算の中では運行本数を削減せざるを得ない。						
取組 内容	運行に際し、安全面を第一義的に考慮するとともに安定的な車両の運行を確保するため、民間バスの一括借り上げ等の運用形態を令和2年度末までに検討し、運行基準を策定する。						
数値 目標	項 目 名		単 位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	運行費用の維持		千円	9,000	9,000		8,700
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) バスの運用形態の切替え			検討		運用		
(2) 運行制限にかかる基準策定			検討・策定		運用		
(3) 利用団体等への周知			検討・実施				
狙う 効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減		備考				

番号	24	取組名	地域包括支援センターの機能強化		担当課	地域福祉課	
					区分		
現状(当初)	高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を目的に、市内5か所に地域包括支援センターを委託設置しており、3職種の専門職を配置している。さらに、包括圏域の高齢者人口が5,000人を超えるセンターには、体制強化職員を加配している。 また、3か所の在宅介護支援センターを地域包括支援センターの協力機関として設置している。						
課題	小杉南圏域の高齢者人口が5,000人を超える見込みであり体制強化職員を配置する必要がある。 また、大門・大島圏域において高齢者人口が7,000人に迫ると推計され、包括の体制について検討する必要がある。 適切な財政運営の観点から、相談件数が減少している3か所の在宅介護支援センターの協力機関としての委託の廃止等について検討する必要がある（うち2か所は、令和2年度から委託廃止）。						
取組内容	高齢者人口推計、相談件数の実績等をまとめた体制整備案を基に大門福祉会及び社会福祉協議会と協議を進め、第8期介護保険事業計画（令和3年度から令和5年度まで）に反映させる。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 小杉南包括体制強化職員の配置			検討(済)	配置			
(2) 在宅介護支援センターの見直し			検討(済)	見直し	検討	見直し	
(3) 大門・大島圏域包括体制の検討・見直し			検討			見直し	
狙う効果	○事務効率の向上 ○サービスの向上		備考				

番号	25	取組名	教員の教育環境充実のための部活動指導員の配置			担当課	学校教育課
						区 分	
現状 (当初)	教員の部活動に係る1日当たりの勤務時間は、年々増加傾向にある。 また、運動部活動については、競技経験がない部活動を担当する教員の割合が高くなっている。						
課題	教員が生徒と向き合う時間や教材研究に要する時間を確保できるよう、部活動を担当する教員の支援を行う必要がある。併せて、生徒の部活動への意欲、競技力向上のため、中学校における部活動指導体制の充実を図る必要がある。						
取組 内容	部活動指導員配置促進事業（国補助事業）を積極的に活用し、市内全中学校を対象に、各校の実態に合わせて部活動指導員を配置し、教員の時間確保と生徒の部活動への意欲向上等を図る。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	部活動指導員の配置人数		人	4	9		18
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 部活動指導員の計画的な配置			順次実施			見直し	
狙う 効果	○業務量の低減 ○サービスの向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

基本方針

2 効率的・戦略的な財政運営

取組項目

① 事務事業の効率化・適正化

番号	26	取組名	書面提出・押印・対面主義の見直し		担当課 区分	人事課、総務課 新規（令和2年度）	
現状 (R01)	各種行政手続においては、書面提出（電子データではなく物理的な書面での提出）や押印が必要な場合が多い。 また、各種審議会等においては、一定数の委員出席が審議会等の成立要件となっている場合がある。						
課題	行政手続における書面提出や押印が、行政手続のオンライン化や新型コロナウイルス感染症対策の一環でもあるテレワークの障害になると言われている。 また、審議会等についても、同感染症の流行期においては移動制限等により委員が会議に出席できず、審議会が開催できないケースも想定される。						
取組 内容	テレワークの普及や事務の効率化を図る観点から、書面提出や押印に係る規程等の見直しを行う。 感染流行期においても審議会等が開催できるよう、オンライン環境や書面審議に係る規程を整備する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 書面提出・押印に係る規程等の見直し				見直し			
(2) 審議会等における書面審議規程の整備				整備			
狙う 効果	○事務効率の向上		備考				

番号	27	取組名	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し		担当課 区分	人事課、財政課	
現状 (当初)	使用料・手数料の適正化に関する基本方針を策定し、使用料・手数料に含める必要経費や算定方法、利用される方の負担割合などの統一的な基準を定めて、見直しが必要な使用料等を改定し、平成31年4月から運用を行う。						
課題	基本方針に基づき、適正な使用料等となるよう原則として4年ごとに見直し、常に受益と負担の公平性を確保していく必要がある。						
取組 内容	毎年度の維持管理経費及び稼働率を把握し、令和5年度の次回改定に向けて必要な作業を進める。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 維持管理運営経費及び稼働率の把握			現況把握				
(2) 料金の見直し検討・決定・運用			検討・決定・周知				
狙う 効果	○公平性・公正性の確保 ○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	28	取組名	補助金の適正な運用		担当課	人事課、財政課	
					区分		
現状 (当初)	補助金は、政策目的を実現するための有効な手段の一つであるが、その一方で、補助金による成果や効果が曖昧であることや長期にわたる交付によって既得権化・固定化する傾向がある。						
課題	厳しい財政状況のもと、社会情勢の変化等による市民ニーズの多様化に対応するためにも、費用対効果が低くなった既存補助金を見直し、より効果を発揮する補助金制度へと改善する必要がある。						
取組 内容	公平かつ適正で透明性のある補助金制度とするため、既存補助金内容を整理するとともに、全市民的な見直しの統一基準となる「補助金の適正化に関するガイドライン」を令和3年度中に策定し、その内容をもって運用する。						
数値 目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)	
	補助金の適正化に関するガイド ラインの策定	%	—	0		100	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 既存補助金内容の整理		検討					
(2) ガイドラインの検討・協議・策定・ 運用			検討	策定	運用		
狙う 効果	○費用対効果の向上 ○公平性・公正性の確保 ○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	29	取組名	PDCAサイクルに基づく主要事業の改善（事務事業評価の実施）		担当課	人事課	
					区 分		
現状 (当初)	これまで、対象とする全事務事業の評価を2度（平成22年度から25年度まで、平成27年度から29年度まで）にわたって実施してきている。						
課題	常にPDCAサイクルを回しながら事務事業の見直しを行う必要があるが、一方で、所管担当課の事務負担が大きいこと、また、これまでと同様に個々の事務事業単位の評価では形骸化するおそれもあることから、評価手法の見直しが必要である。						
取組 内容	施策単位の評価などの検討を含め、効率的かつ効果的な評価制度となるよう見直し、令和2年度から新たな手法で実施する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	対象とする事務事業評価の実施		%	—	0		100
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 評価方法の検討・新たな評価方法の運用			検討(済)	運用			
狙う 効果	○費用対効果の向上 ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○公平性・公正性の確保 ○透明性の確保・市民への説明責任 ○サービスの向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	30	取組名	固定資産税賦課事務の効率化・適正化			担当課	課税課
						区分	新規（令和2年度）
現状（R01）	所有権移転や地目変更、分合筆等登記情報の異動通知を随時法務局へ出向き紙媒体で受け取り、翌年度の賦課に向けて固定資産台帳の所有者、地目、地籍、評価を手作業で随時修正している。						
課題	土地の異動通知処理の中で最も多い所有権移転に関する通知に限っても年間 5,000 件程度あり、1 件につき確認・入力すべき項目が 10 か所以上ある。課税誤り防止のため、入力後、他者による確認を含め、2 回のチェック作業を実施している。 限られた人員で増加・複雑化する事務へ対応していくため、業務効率化が必須である。						
取組内容	法務局と覚書を取り交わし、登記異動通知の電子データでの受領が可能となったことから、本市の固定資産税地図情報システムを更新し、登記異動情報等をシステム上でほぼ自動入力させるなどの作業方法見直しにより、業務量軽減及び入力ミスに起因する課税誤り防止に取り組む（県内初の取組）。						
数値目標	項 目 名		単位	当初（H30）	実績（R01）		目標（R05）
	—		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 固定資産税地図情報システム更新				構築	運用		
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減		備考				

番号	31	取組名	窓口時間延長の在り方についての検討			担 当 課	市民課
						区 分	
現状 (当初)	休日窓口（8時30分～12時30分）を月2回実施している。（証明発行窓口は月2回、異動受付窓口は月1回） 【証明発行窓口】 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍附票の写し、所得（課税）証明書 ※上記証明書は、コンビニ交付サービスと同様で現在（直近）のものに限る。 【異動受付窓口】 マイナンバーカードの交付、印鑑登録手続						
課題	休日の証明発行窓口ではコンビニ交付サービスと同様の証明書を発行しているため、職員の人員費コストや働き方の観点から見直しが必要である。 また、国においてはマイナンバーカードを令和元年度中に全ての公務員及びその被扶養者に取得を促しており、令和2年度中には健康保険証としての本格運用を始める予定としていることから、異動受付窓口では休日窓口においても交付事務の増大が予想される。						
取組 内容	【証明発行窓口】 令和元年7月からコンビニで証明書を取得した場合、一律150円の免除を行っている。住民にメリットを周知し、利用者数を伸ばすことにより、休日窓口を廃止する。 【異動受付窓口】 異動受付窓口及び地区センターの平日窓口でマイナンバーカード交付事務を行い、申請者の利便性向上を図る。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	休日窓口の縮小、廃止		回	月4 (令和元年7月 から月2)	月2	月0	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 証明発行窓口（休日）			検討			廃止	
(2) 異動受付窓口（休日）			検討			廃止	
狙う 効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	32	取組名	持続可能な公共交通の実現		担 当 課	生活安全課	
					区 分		
現状 (当初)	本市のコミュニティバスは、全19路線（内4路線冬期のみ運行）で運行し、平成30年度の利用者数は404,389人であった。デマンドタクシーは、大門・大島地区で運行し、平成30年度の利用者数は14,183人であった。（令和元年度の運行負担金の予算293,505千円）						
課題	これまで、「射水市公共交通プラン」に基づき、様々な取組を実施したが、コミュニティバス等の更なる利便性の向上や利用促進を求める声が高まっている。 また、コミュニティバス及びデマンドタクシーにおいては、一部路線における利用者数の伸び悩みや運行負担金の増加、公共交通事業者の担い手不足など、運行の効率化が必要である。						
取組 内容	持続可能な公共交通網の形成を図るため、本市の公共交通施策の指針となる「射水市地域公共交通網形成計画」を策定し、計画内で掲げるコミュニティバス等の路線再編の検討などの具体的な施策を着実に実施していく。併せて、コミュニティバス・デマンドタクシーの運行負担金の抑制及び地域内交通の導入を目指す。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R06)	
	コミュニティバス・デマンドタクシー運行負担金		千円	268,807	277,435	250,000	
	コミュニティバス・デマンドタクシー利用者1人当たりの運行負担金		円/人	637	709	550	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 射水市地域公共交通網形成計画の策定と具体的施策の実施			策定(済)	順次実施			
(2) コミュニティバス・デマンドタクシー運行の見直し			検討・順次実施				
(3) 地域の実情・特性に応じた地域交通の導入			検討		順次実施		
狙う 効果	○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考				

番号	33	取組名	在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金の見直し		担当課 区分	地域福祉課	
現状 (当初)	【介護手当】 在宅で要介護4又は5の方の介護者に対し介護手当（月額2,500円）を支給し、介護者の福祉の増進を図っている。（市単・所得制限なし） 【福祉金】 在宅の要介護4又は5の方に福祉金（月額5,000円）を支給し、要介護高齢者の福祉の増進を図っている。（県1/2・所得制限あり）						
課題	75歳以上人口の増加に伴い、介護手当・福祉金を含む在宅福祉対策費の急激な増嵩が懸念される。						
取組内容	在宅福祉介護手当（市単・所得制限なし）と在宅要介護高齢者福祉金（県単・所得制限あり）について、併給制限の導入又はいずれかの廃止を検討する。 ・介護手当のみ：富山、高岡 ・福祉金のみ：砺波、黒部、南砺 ・併給制限（福祉金優先）：氷見、小矢部 ・併給：射水、魚津、滑川（ただし、魚津市の介護手当は所得制限あり）						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 併給制限の導入又はいずれかの廃止			検討		見直し		
狙う効果	○公平性・公正性の確保 ○透明性の確保・市民への説明責任		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	34	取組名	おむつ支給事業の見直し		担 当 課	地域福祉課	
					区 分		
現状 (当初)	在宅で寝たきり高齢者を介護している者の労苦の軽減を図ることを目的に、おむつ購入時に月7,200 円を上限に助成をしている（対象者：要介護3以上でおむつを常時使用していること、かつ、該当者と同一世帯と認められるすべての世帯員の前年分合計所得金額が1,000 万円未満であること。）。						
課題	高齢者の増加により事業費の増加が見込まれるため、令和元年度の対象者を要介護3以上に変更したが、今後、更に受益者負担の適正化及び経費の節減を図る必要がある。						
取組 内容	これまでの利用実績を考慮し、令和4 年度から支給限度額の見直し及び対象者の見直しを行う。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度
(1) 支給限度額・対象者の見直し			見直し		検討	見直し	
(2) 事務の簡略化を図る			見直し		検討	見直し	
狙う 効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減		備考				

番号	35	取組名	地域ふれあいサロン事業の見直し			担 当 課	地域福祉課
						区 分	
現状 (当初)	高齢者が健康で生きがいをもって安心して暮らしていける地域づくりの増進に寄与するため、地域福祉活動グループ、ボランティアグループ及び地域住民を運営主体とし活動している地域ふれあいサロンに補助を行っている。(平成 30 年度末 180 グループ)						
課題	地域包括ケアシステム構築の一環として、地域振興会圏域を単位として地域支えあいネットワーク事業を実施しているが、その取組の中で、地域の「集いの場」の創出を推奨している。この「集いの場」と従前から実施している地域ふれあいサロンについて重層的な事業展開となっているため、整理していく必要がある。						
取組 内容	射水市地域支えあいネットワーク事業で実施されている地域の「集いの場」との統合を図るため、新湊地域において、統合に向けた準備モデル地域を選定する。						
数値 目標	項 目 名		単 位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	地域ふれあいサロングループ		グループ	180	166	0	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 地域ふれあいサロンと地域支えあいネットワーク事業との統合			検討			見直し	
狙う 効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○市民協働の推進		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	36	取組名	国民健康保険事業財政の健全化			担当課	保険年金課	
						区 分	新規（令和2年度）	
現状 (R01)	本市の国民健康保険事業は、被保険者の一部が後期高齢者医療制度へ移行するなど被保険者数が減少している。一方で、被保険者に占める高齢者の割合が高いことや医療技術の高度化等の影響により一人当たり医療費が年々増加し、それに伴い県に納める一人当たり納付金も年々増加することが予想される。							
課題	本市の保険税率は平成 20 年度から改定しておらず、県内でも低位であり、また県が示す標準保険料率とも大きく乖離している。平成 27 年度以降、収支不足が継続しており、国民健康保険事業財政調整基金からの繰入で補填しているが、合併当初に約 10 億円保有していた基金残高も、令和元年度末には 5 億 3 千万円余りとなり、保険税率の適正化を図る必要がある。							
取組内容	国民健康保険事業財政の健全かつ安定的な運営を図るため、保険税率の改定を行う。							
数値目標	項 目 名			単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	—			—	—	—		—
取組スケジュール				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 国民健康保険税率の改定					検討 ・ 改定			
狙う効果	○財政・経営の健全化			備考				

番号	37	取組名	子ども子育て総合支援センターの機能充実			担 当 課	保健センター		
						区 分			
現状 (当初)	平成 29 年度からは子ども子育て総合支援センター（キッズポートいみず）内に母子保健型子育て世代包括支援センター（母子総合相談室）、発達相談室、ことばの教室（統合し移転）を開設し、母子保健事業を実施している。保健センターについては、平成 28 年度から大門保健センターに統合し、母子保健、健康増進の拠点として事業を展開している。								
課題	妊娠から子育て期まで切れ目ない支援を実施するに当たり、経過観察児等の対応は、保健センターと発達相談室の地区担当保健師が電話連絡や訪問を行っており、各々の場所からの対応となり住民に混乱が生じている。 また、経過観察児相談会を紹介する際、発達相談室での実施となることが、母親には差別化された感情となり利用のしにくさがある。センター内においても両事務室は 2 部屋に分断されており、さらに、発達相談室は子ども子育て総合支援センターにありお互いの連携に支障を来している。併せて、保健センターは平成 8 年に建設され、老朽化が目立ち既に雨漏りがあるなど、今後改修経費が必要となる状態である。								
取組 内容	子ども子育て総合支援センター内に保健センター機能を移転することで、サービスの充実、相談体制の見直しを検討する。								
数値 目標	項 目 名			単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)	
	—			—	—	—		—	
取組スケジュール				令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 保健センターの移転方針の検討				検討					方針決定
狙う 効果	○事務効率の向上 ○サービスの向上			備考					

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	38	取組名	射水市観光協会の機能強化			担 当 課	港湾・観光課		
						区 分	一部変更		
現状 (当初)	射水市観光協会は、本市の観光の振興を通して地域の活性化を推進するため、現在、4人体制（市からの派遣職員1名、(株)JTBからの派遣職員1名、嘱託職員2名）で、イベント開催、観光施設整備維持、観光客誘致宣伝、観光団体育成の事業を行っている。								
課題	観光振興は、交流人口の拡大に伴う地域経済の振興や文化の振興に寄与するといわれ、これまで以上に観光協会の果たす役割は重要となっており、観光協会の充実・強化が必要となっている。 また、各種イベントの抜本的な見直しと併せ、市観光部門と観光協会の役割分担を明確にした協力体制作りが必要となっている。								
取組 内容	令和2年8月1日から射水市観光交流センター（クロスバイ新湊）へ事務所を移転、職員を5人体制へ1名増員し、同居する射水ケーブルネットワーク、射水商工会議所との緊密な連携を図ることで、情報発信を充実させ観光客の利便性の向上を図る。 また、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、令和2年度は市内への誘客を図るため「Welcome to Imizu」事業を実施する。								
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)		
	射水市観光客入込数(市全体の目標)		人	4,096,458	4,169,584		4,400,000		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 射水市観光協会の機能強化			継続して実施						
狙う 効果	○事務効率の向上 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考	事務所移転による効果、新型コロナウイルス感染症への対応を「取組内容」に記載。					

番号	39	取組名	観光イベントの見直し		担 当 課	港湾・観光課	
					区 分		
現状 (当初)	本市は、越中だいもん風まつり、富山新港花火大会、新湊カニかに海鮮白えびまつりの開催に際し、事務局の一員となり、イベントに補助するとともにその運営に携わっている。						
課題	各種イベントの経費削減に努めてきたところであるが、イベント自体の在り方についても検討していく必要がある。しかし、従来から地域のイベントとして定着している一面もあり、見直しには時間が必要である。						
取組 内容	ICT等を活用し来場者の実態把握に努めながら、関係機関・団体と協議し、経済的な波及効果も踏まえてイベントの在り方やタイアップを含めて効果的・効率的な開催を検討する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
開催 状況	イベント名		開始年度	H30 入込数	R01 入込数	伸率	事務局
	越中だいもん風まつり		昭和 54	55,000 人	55,000 人	0.0%	港湾・観光課内
	富山新港花火大会		昭和 40	57,000 人	57,000 人	0.0%	港湾・観光課内
	新湊カニかに海鮮白えびまつり		平成 21	50,000 人	未開催	—	射水市観光協会
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 観光イベントの見直し			見直し				
狙う 効果	○経費の節減 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上		備考				

取組項目

② 公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	40	取組名	公共施設マネジメントの推進	担当課	人事課
				区分	
現状(当初)	今後10年以内に公共施設等の約4割が築40年を経過するなど老朽化が進む中、これからの公共施設の在り方を見直し、行政が担うべきサービスを見極め、必要なサービスを維持できるよう機能集約を図りながら、本市の規模に見合った総量に縮小していく必要がある。				
課題	公共施設を現状のまま維持する場合、老朽化に伴う大規模改修や更新に多額の費用が必要である。				
取組内容	公共施設マネジメントシステムで、公共施設の維持管理、修繕費用及び稼働率等の情報を一元管理する。それを活用して令和2年度中に個別施設計画を策定し、着実に実行していく。				
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)
	個別施設計画策定後に設定	—	—	—	—
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1) 再編方針(案)の市民への周知	周知(済)				
(2) 個別施設計画の策定	検討				
(3) 既存の公共資産の有効活用	随時検討・実施				
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上	備考			

番号	41	取組名	公共施設の包括管理業務委託の導入検討	担当課	人事課、管財契約課等
				区分	新規(令和2年度)
現状(R01)	公共施設の様々な維持管理業務については、現在、施設所管課が、施設ごと、個々の業務ごとに民間事業者へ業務を委託して実施しており、年間の委託業務数は約680業務(※)に上っている。 (※指定管理者制度導入施設を除く91施設における業務数)				
課題	契約事務の効率性が低いことに加え、個々の施設の維持管理情報を一元的に把握することができないといった課題がある。				
取組内容	こうした課題に対応し、市の公共施設全体を俯瞰した適切な維持管理と予防保全に基づく更なる長寿命化を実現するため、全国で導入が進んでいる公共施設の包括管理業務委託について、費用対効果を検証するなどの検討を行う。				
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)
	—	—	—	—	—
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1) 費用対効果の検証	検証				
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減	備考	方針決定		

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	42	取組名	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還			担 当 課	財政課
						区 分	
現状(当初)	地方財政法第7条において、健全財政の確保という見地から、「地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌々年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行う地方債の償還の財源に充てなければならない。」とされており、これまで本市においては、当該規定に基づき、決算上剰余金を基金への積立又は繰上償還の財源に充てている。						
課題	合併特例事業債の発行や普通交付税の合併算定替といったこれまでの合併団体に対する財政的な優遇措置が令和2年度以後終了していくことから、後年度における円滑な財政運営に向け、これまで以上に財源の確保や財政負担の軽減に取り組む必要がある。						
取組内容	後年度における円滑な財政運営に向け、計画的な基金への積立及び市債の繰上償還を行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 基金への積立及び市債の繰上償還			継続して実施				
狙う効果	○財政・経営の健全化		備考				

番号	43	取組名	芸術文化施設の再編の検討		担 当 課 区 分	地域振興・文化課		
現状 (当初)	市内芸術文化施設は、芸術文化活動や芸術文化に親しむ場として、市内外の人々に利用されている。稼働率の低い施設や利用者数が減少傾向にある施設があり、各施設の施設管理運営費用や老朽化の対応に多額の費用がかかっていることから、効果的、効率的な運営に見直しする必要がある。							
課題	いずれの施設も開館当初から 25 年以上が経過しており、当時とは社会情勢が大きく変化している。今後の市民ニーズや社会情勢を踏まえ、将来にわたって多くの市民が集う文化活動の拠点施設に見直しする必要がある。							
取組 内容	「射水市公共施設再編方針」(令和 2 年 3 月公表)に基づき、芸術文化施設の今後の集約の方向性を令和 5 年度末までに決定する。							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R01)		目標(R05)
	—		—	—		—		—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 利用人数	R01 利用人数	伸率		管理形態
	新湊中央文化会館		昭和 56	97,348 人	98,379 人	1.1%		指定管理
	小杉文化ホール (R2.1.15～3.6 は、臨時休館)		平成 5	79,996 人	61,462 人	▲23.2%		指定管理
	大門総合会館		昭和 62	55,518 人	54,754 人	▲1.4%		指定管理
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 各施設の方向性の決定			検討					方針決定
狙う 効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考					

番号	44	取組名	最終処分場の整備			担当課	環境課
						区	分
現状(当初)	昭和 57 年度に供用開始し、平成 21 年度に浸出水処理施設を更新するとともに埋立地を増設した。						
課題	令和 9 年度に現処分場の埋立てが完了する予定であり、市民生活に欠かすことのできない一般廃棄物の最終処分を安定的に推進する必要がある。						
取組内容	将来の搬入量減少と施設のライフサイクルコストの削減を考慮した最終処分場整備計画等を令和 4 年度末までに策定し、最終処分場整備実施設計着手のため、整備手法の方針を決定する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
施設状況	施 設 名				建設年度	管理形態	
	野手埋立処分所				昭和 56	長期包括運営業務委託	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 最終処分場整備方針の検討・整備計画書の策定・環境影響調査、実施設計			検討			計画策定	実施
狙う効果	○費用対効果の向上		備考				

番号	45	取組名	斎場使用料の適正化			担 当 課	環境課	
					区 分			
現状 (当初)	斎場使用料は、12 歳以上 2,500 円（市外居住者 45,000 円）、12 歳未満 1,500 円（市外居住者 30,000 円）、死産児及び身体の一部 1,500 円以内と定めている。							
課題	他市と比較して低額であり、使用料の見直しを検討する必要がある。							
取組 内容	受益と負担の適正化を図るため、他市の使用料と比較検討し、新斎場の供用開始（令和 3 年 4 月）前に使用料の見直しを行う。							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)	
	—		—	—	—		—	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 斎場使用料の見直し			検討		見直し			
狙う 効果	○公平性・公正性の確保 ○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任		備考					

番号	46	取組名	衛生センターの整備		担 当 課	環境課	
					区 分		
現状 (当初)	昭和 62 年度に処理能力 116 kℓ/日の施設に更新されたが、下水道の普及により平成 30 年度の処理量は 23.7 kℓ/日平均に減少している。						
課題	処理量の減少により処理能力が過大なことや施設が老朽化し運転効率が悪化していることから、維持管理費が増加している。						
取組 内容	衛生センター整備工事着手のため、整備手法の方針を令和 2 年度末までに決定し、衛生センタ一整備計画を令和 3 年度中に策定する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 処理量	R01 処理量	伸率	管理形態
	衛生センター		昭和 62	8,659 kℓ	8,047 kℓ	▲7.1%	市直営
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 衛生センター整備方針の検討・整備 計画書策定・工事			検討		計画策定	実施	
狙う 効果	○費用対効果の向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	47	取組名	クリーンピア射水の長寿命化			担 当 課	環境課	
						区 分		
現状 (当初)	平成 15 年度に供用開始した市内で排出される一般廃棄物（可燃物）の焼却施設である。							
課題	施設全体は今後も使用できる状態にあり、基幹的設備の改良（延命化工事）により、維持管理費の削減及び環境負荷の低減が期待できることから、既設炉の改良等による施設の長寿命化を図ることとしている。							
取組 内容	クリーンピア射水長寿命化総合計画に基づき、令和 4 年 3 月の工事完了に向け進捗を図る。							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R01)		目標(R05)
	—		—	—		—		—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 処理量	R01 処理量	伸率		管理形態
	クリーンピア射水		平成 14	27,568 t	28,195 t	2.3%		長期包括運 営業務委託
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) クリーンピア射水基幹的設備改良 工事								
狙う 効果	○費用対効果の向上		備考					

番号	48	取組名	小杉ふれあいセンターの廃止（民間事業者による跡地利活用）		担当課 区 分	地域福祉課 新規（令和2年度）	
現状 (R01)	令和元年度に実施した対話（サウンディング）型市場調査の結果を踏まえ、市負担による既存建物等の解体を前提とした上で、跡地を活用して新たな施設を整備し、継続的に事業を展開できる事業者を令和2年度において公募することとした。						
課題	現施設が地域住民等の交流機能や災害時の避難場所機能を担っていることを踏まえ、民間事業者には、地域住民等が利用できる交流スペースの設置のほか、地域と良好な関係を築いていくための工夫や地域課題の解決につながる取組など、地域貢献につながる機能や取組を求めている。						
取組内容	令和2年度に民間事業者を公募し、同年度末に廃止、令和3年度に解体する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 小杉ふれあいセンターの廃止（民間事業者による跡地利活用）				事業者公募	廃止・解体		
狙う効果	○経費の節減 ○地域の活性化・魅力向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	49	取組名	市立保育園の在り方の検討	担 当 課		子育て支援課	
				区	分		
現状 (当初)	保育園は、保育の必要性がある0歳から5歳までの乳幼児を保育する児童福祉施設であり、平成30年度末現在、13園の市立保育園がある。 平成28年度にはこれまでの民営化方針を見直し、統廃合を含めた「市立保育園・幼稚園の今後の民営化方針について」を策定し民営化を進めている。						
課題	小規模保育園においては、集団保育の効果が低下することの懸念、経済的に適正な運営規模の確保、園舎の老朽化などの問題がある。						
取組 内容	民営化方針に基づき、他の保育園、幼稚園との統廃合を含めた民営化を基本として、施設の存続の在り方等の協議を進める。協議が整えば、統廃合を含めた民営化を実施する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R01)	目標(R05)
	市立保育園数		園	13		13	10
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 園児数	R01 園児数	伸率	管理形態
	放生津保育園		昭和 57	63 人	65 人	3.2%	市直営
	八幡保育園		昭和 50	32 人	34 人	6.3%	市直営
	新湊保育園		昭和 54	53 人	59 人	11.3%	令和2年度から廃止
	新湊西部保育園		昭和 52	16 人	14 人	▲12.5%	令和2年度から廃止
	片口保育園		昭和 51	145 人	136 人	▲6.2%	市直営
	塚原保育園		昭和 51	101 人	109 人	7.9%	市直営
	金山保育園		昭和 59	51 人	52 人	2.0%	市直営
	大江保育園		昭和 60	98 人	105 人	7.1%	市直営
	千成保育園		昭和 48	120 人	114 人	▲5.0%	市直営
	池多保育園		昭和 52	61 人	62 人	1.6%	市直営
	大門きらら保育園		平成 11	274 人	276 人	0.7%	市直営
	大島南部保育園		平成 8	83 人	85 人	2.4%	市直営
	下村保育園		平成 6	82 人	72 人	▲12.2%	市直営
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 在り方の見直し			協議が整った保育園から統廃合を含めた民営化を実施				
狙う 効果	○経費の節減 ○財政・経営の健全化 ○サービスの向上		備考				

番号	50	取組名	市立幼稚園の在り方の検討			担 当 課	子育て支援課	
			区 分					
現状 (当初)	幼稚園は、満3歳以上の幼児を対象に教育を行う学校教育法に基づく学校であり、本市には2園の市立幼稚園がある。 平成28年度には統廃合を含めた「市立保育園・幼稚園の今後の民営化方針について」を策定し民営化を進めている。							
課題	七美幼稚園については、園児数が少ないことによる集団保育の効果が低下することの懸念、園舎の老朽化の問題がある。							
取組 内容	民営化方針に基づき、他の保育園との統廃合を含めた民営化を基本として、施設の存続の在り方等の協議を進める。協議が整えば、統廃合を含めた民営化を実施する。(大門わかば幼稚園については、令和2年4月に認定こども園に移行)							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R01)		目標(R05)
	—		—	—		—		—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 園児数	R01 園児数	伸率		管理形態
	七美幼稚園		昭和 54	21 人	18 人	▲14.3%		市直営
	大門わかば幼稚園		平成 17	70 人	57 人	▲18.6%		令和2年度から 認定こども園
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 在り方の見直し			統廃合や民営化を検討					
狙う 効果	○サービスの向上		備考					

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	51	取組名	市立児童館機能の移行		担 当 課	子育て支援課	
					区 分	一部変更	
現状 (当初)	児童館とは、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした児童福祉施設であり、本市には5館の市立児童館がある。						
課題	射水市子ども条例に基づき、それぞれの地域が子どもにとって安全で安心して心豊かに過ごせる場となるような子どもの居場所を整備していく必要がある。このことから、今後は広域的な子どもの居場所となる児童館は整備せず、より身近で各地域に密着した児童室の整備を図る必要がある。						
取組 内容	地域振興会と協議の上、コミュニティセンター等の整備時に児童室を設け、児童館機能を移行する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R01)	目標(R05)
	—		—	—		—	—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 利用人数	R01 利用人数	伸率	管理形態
	海老江児童センター		昭和 54	5,331 人	4,944 人	▲7.3%	市直営
	太閤山児童館		平成 17	4,785 人	4,180 人	▲12.6%	市直営
	大島児童館		平成 3	12,853 人	13,255 人	3.1%	市直営
	下村児童館（下村交流センター内）		平成 15	17,555 人	16,361 人	▲6.8%	市直営
	大門児童館 （子ども子育て総合支援センター内）		昭和 57	10,070 人	8,539 人	▲15.2%	市直営
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 児童館機能の移行			検討				
狙う 効果	○経費の節減 ○財政・経営の健全化 ○市民協働の推進 ○サービスの向上		備考	当初想定していた大島児童館の移行については、再検討するため、「数値目標」を削除、「取組スケジュール」を変更。			

番号	52	取組名	道の駅新湊のリフレッシュ		担当課	港湾・観光課	
					区分	一部変更	
現状 (当初)	道の駅新湊は、運転者等の疲労防止や道路交通情報の提供を図るための休憩施設である。原則、年中無休の午前7時から午後9時まで開館している。 レストランや軽食コーナーのほか物産販売もしており、年間約70万人の利用がある。 また、観光協会の事務所もあり、観光案内業務を行っている。						
課題	道の駅新湊は、建設から20年が経過し、建物、設備が老朽化し、特に、空調設備は更新時期を迎え、修理の頻度も多くなっていると同時に、利用者からもリニューアルを望む声も多くなっている。 また、「道の駅」制度が発足した当初は、ドライバーの立ち寄り施設であったものが、近年「情報発信機能」、「地域連携機能」、「防災機能」を併せ持つ施設として求められる機能は多様化している。						
取組 内容	個別施設計画を策定し、主要幹線が結接する立地条件を生かし、魅力向上につながる大規模改修に取り組み、併せて、市の特産物の品揃えを充実するなど満足度の高いサービスを提供する。 また、新湊博物館や新湊農村環境改善センター等も含めたゾーンとして、「ひと・物・情報の交わる場」へ誘うエリアとなるよう環境整備や魅力づくりを検討する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	道の駅利用者		人	702,114	714,250	730,000	
施設 状況	施 設 名				建設年度	管理形態	
	道の駅新湊				平成 10	指定管理	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 個別施設計画の策定・実施設計・改修 工事			検討	計画策定	設計	施工	
(2) 周辺整備や魅力づくりの検討			検討				
狙う 効果	○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考	令和3年度に大規模改修する予定であったが、 周辺施設も含めた魅力づくり等を検討するため、 実施時期を令和4年度に延期したことから、「取組 スケジュール」を変更。			

番号	53	取組名	農村環境改善センターの在り方の検討		担 当 課	農林水産課		
					区 分			
現状 (当初)	農村環境改善センターは、農村生活の環境改善、健康増進及び地域連帯感の醸成を図ることを目的として設置された施設であるが、現状としては農業者団体による利用が減少し、主に一般の利用者が貸館施設として利用している。							
課題	本来の農業者団体の利用が減少し、主に一般利用者が貸室として利用していることから、同様の貸室機能を有している施設との統廃合を含めた在り方を検討する必要がある。							
取組 内容	今後、老朽化による修繕費の増加が見込まれることを踏まえ、農村環境改善センターと同じく貸室機能を有している施設との統廃合を含めた在り方を検討し、その方針をまとめる。							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R01)		目標(R05)
	—		—	—		—		—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 利用人数	R01 利用人数	伸率		管理形態
	新湊農村環境改善センター		平成 8	21,938 人	19,785 人	▲9.8%		指定管理
	大門農村環境改善センター		平成元	6,560 人	5,987 人	▲8.7%		指定管理
	大島農村環境改善センター		平成 10	19,810 人	18,038 人	▲8.9%		指定管理
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 在り方の検討			検討					方針決定
狙う 効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考	新湊農村環境改善センターについては、道の駅新湊周辺の魅力づくりの検討に合わせ、スケジュールを変更する可能性がある。				

番号	54	取組名	大門コミュニティセントリーの在り方の検討			担当課	農林水産課	
						区分		
現状(当初)	大門コミュニティセントリーは、市内企業の従業員及び住民の福祉増進を目的として、公衆浴場料金と同額でサービスを提供しているが、開館から 31 年が経過し、建物、入浴設備ともに老朽化が進んでいる。							
課題	入浴施設サービスについては、老朽化が進んでいること、また、民間において同様のサービスを提供していることを踏まえ、在り方を検討する必要がある。							
取組内容	施設の利用状況を把握していくとともに、提供すべきサービス・施設機能の在り方について、廃止や民間事業者の活用も含め検討し、その方針をまとめる。							
数値目標	項目名		単位	当初(H30)		実績(R01)		目標(R05)
	—		—	—		—		—
施設状況	施設名		建設年度	H30 利用人数	R01 利用人数	伸率		管理形態
	大門コミュニティセントリー		昭和 62	47,275 人	47,853 人	1.2%		指定管理
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 在り方の検討			検討					方針決定
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減		備考					

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	55	取組名	射水市公園施設長寿命化計画の改定		担当課	都市計画課	
					区分	新規（令和2年度）	
現状 (R01)	市が管理する都市公園・緑地は 147 か所（112.5ha）あり、そのうち比較的大規模な 5 か所（25.2ha）については、平成 23 年度に射水市公園施設長寿命化計画を策定し、老朽化した公園遊具を中心に更新を図ってきた。						
課題	比較的大規模な公園の遊具は、これまでの取組により更新が進んだが、今後、一般施設や建築物及び土木構造物も対応が必要になるほか、小規模な公園の遊具や施設についても対応が必要である。併せて、既存小規模公園の集約についての課題整理が必要である。						
取組内容	射水市公園施設長寿命化計画の対象公園を 5 か所（25.2ha）から、長寿命化を行うべき施設を有する 133 か所（63.1ha）に拡大する。具体的には、施設ごとの補修・更新の時期や費用を設定し、ライフサイクルコストの縮減額を算出した上で、年度や費用が偏らないよう調整し、長寿命化計画としてとりまとめる。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 予備調査（目視調査）				調査			
(2) 健全度調査と健全度・緊急度判定				判定			
(3) 公園施設長寿命化計画の策定・整備				策定	整備		
狙う効果	○経費の節減		備考				

番号	56	取組名	射水市住生活基本計画に基づく市営住宅の見直し		担当課	建築住宅課		
					区 分			
現状 (当初)	平成 22 年度に策定した「射水市住まい・まちづくり計画」が令和 2 年度で計画が終了となる。住環境を取り巻く状況が大きく変化しており、誰もが安心して住み続けられる住生活の実現に寄与することを目的として本計画を策定する。							
課題	「射水市公共施設等総合管理計画」において、既存の市営住宅を今後 40 年間で 20%の削減目標が掲げられている。地域の需要と供給バランスを考慮しながら、今後の市営住宅の方向性の指標として策定する必要がある。							
取組 内容	計画期間を令和 3 年度からの 10 年とする新たな「射水市住生活基本計画」を令和 2 年度末までに策定し、市営住宅の在り方を見直す。							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R01)		目標(R05)
	住生活基本計画策定後に設定		—	—		—		—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 入居戸数	R01 入居戸数	伸率		管理形態
	庄川本町市営住宅（16 戸）		昭和 58	12 戸	11 戸	▲8.3%		指定管理
	港町市営住宅（12 戸）		昭和 48	8 戸	9 戸	12.5%		指定管理
	八幡市営住宅（96 戸）		昭和 46	75 戸	76 戸	1.3%		指定管理
	庄西市営住宅（42 戸）		昭和 61	29 戸	27 戸	▲6.9%		指定管理
	殿村市営住宅（40 戸）		平成 4	36 戸	33 戸	▲8.3%		指定管理
	本江市営住宅（44 戸）		平成 7	37 戸	31 戸	▲16.2%		指定管理
	海王町市営住宅（66 戸）		平成 9	57 戸	56 戸	▲1.8%		指定管理
	立町市営住宅（11 戸）		平成 9	—	—	—		指定管理
	大門市営住宅（12 戸）		平成 16	12 戸	12 戸	0.0%		指定管理
	中村市営住宅（4 戸）		平成 10	4 戸	4 戸	0.0%		指定管理
	赤井市営住宅（16 戸）		平成 14	15 戸	16 戸	6.7%		指定管理
	すずほ市営住宅（2 戸）		平成 14	1 戸	2 戸	100.0%		指定管理
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 現況確認・課題整理、計画内容の協議・策定・実施			検討(済)	協議・策定	実施			
狙う 効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考					

番号	57	取組名	小学校の在り方の検討		担 当 課	学校教育課		
					区 分			
現状(当初)	射水市学校等のあり方検討委員会における協議を経て、平成 22 年 12 月に提出された「射水市学校等のあり方に関する提言書」を受けて、地域住民の理解を得ながら、これまで学校の統合等を行ってきた。 今後も少子化が進行する中、児童・生徒数の減少が見込まれる。特に小学校では 1 学年 1 クラス（単級）の学校が 7 校あり、小規模化が進むと見込まれる。							
課題	小規模校においては、人間関係の固定化や切磋琢磨する機会が少ないなど、教育環境に影響を及ぼすことが考えられる。一方、小学校は地域のシンボル・財産として地域文化の形成や地域住民の連携の基幹となる役割を担っており、適正化については、慎重な議論が必要である。							
取組内容	小中学校の配置・運営に対する国の動向を踏まえ、小学校の現状と課題等について整理し、検討する。							
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R01)		目標(R05)
	—		—	—		—		—
施設状況	施 設 名		建設年度	H30 児童数	R01 児童数	伸率		管理形態
	放生津小学校		平成元	159 人	138 人	▲13.2%		市直営
	新湊小学校		平成 3	292 人	270 人	▲7.5%		市直営
	作道小学校		昭和 56	310 人	337 人	8.7%		市直営
	片口小学校		昭和 59	235 人	217 人	▲7.7%		市直営
	堀岡小学校		平成 14	138 人	143 人	3.6%		市直営
	東明小学校		昭和 47	288 人	282 人	▲2.1%		市直営
	塚原小学校		昭和 55	157 人	143 人	▲8.9%		市直営
	小杉小学校		昭和 45	574 人	578 人	0.7%		市直営
	金山小学校		昭和 50	61 人	63 人	3.3%		市直営
	歌の森小学校		昭和 57	427 人	422 人	▲1.2%		市直営
	太閤山小学校		平成 17	400 人	376 人	▲6.0%		市直営
	中太閤山小学校		昭和 52	317 人	316 人	▲0.3%		市直営
	大門小学校		平成 17	803 人	768 人	▲4.4%		市直営
	下村小学校		昭和 45	86 人	85 人	▲1.2%		市直営
大島小学校		昭和 51	693 人	666 人	▲3.9%		市直営	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 在り方の検討（放生津小学校・新湊小学校）			検討				方針決定	
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考					

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	58	取組名	図書館の在り方の検討		担 当 課	生涯学習・スポーツ課	
					区 分		
現状 (当初)	本市の図書館は、4館（中央図書館、新湊図書館、正力図書館、下村図書館）体制での運営となっている。						
課題	人口規模に応じた図書館の適正配置が求められることから、2館（1本館1分館）体制とし、集約化を進める必要がある。						
取組 内容	中央図書館と新湊図書館による2館（1本館1分館）体制とし、集約化を進める。 なお、正力図書館は、大門総合会館の在り方を踏まえながら、下村図書館は、地域と協議を行いながら、令和5年度までに転用などの方針を決定する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R01)	目標(R05)
	—		—	—		—	—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 利用人数	R01 利用人数	伸率	管理形態
	中央図書館		平成 12	60,942 人	62,330 人	2.3%	市直営
	新湊図書館（新湊中央文化会館内）		昭和 56	24,483 人	23,741 人	▲3.0%	市直営
	正力図書館（大門総合会館内）		昭和 62	16,012 人	15,171 人	▲5.3%	市直営
	下村図書館（下村交流センター内）		平成 15	15,911 人	14,923 人	▲6.2%	市直営
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1)（廃止・統合する）図書館の在り方の 検討			検討				方針決定
狙う 効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考				

番号	59	取組名	主要体育館の在り方の検討			担 当 課	生涯学習・スポーツ課	
						区 分		
現状 (当初)	本市には、主要体育館6館（新湊総合体育館、小杉総合体育センター、小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館）があり、各地区におけるスポーツの拠点として活用されている。							
課題	主要体育館を将来的に拠点型の2館体制（新湊総合体育館と小杉総合体育センター）に集約するためには、施設の集約と合わせて、施設機能の充実を図ることが必要である。さらに、廃止する施設においても、民間譲渡等により機能の継続を図るなど、市民ニーズに適したサービスの提供を継続する必要がある。							
取組 内容	廃止を予定している、小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館については、民間への譲渡を前提としつつ、地域に開放されたサービス提供の可能性を検討し、譲渡が困難な場合には解体も含めて検討する。							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R01)		目標(R05)
	—		—	—		—		—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 利用人数	R01 利用人数	伸率		管理形態
	新湊総合体育館		昭和 61	120,305 人	113,042 人	▲6.0%		指定管理
	小杉総合体育センター		平成 4	96,598 人	94,816 人	▲1.8%		指定管理
	小杉体育館		昭和 56	106,044 人	101,787 人	▲4.0%		指定管理
	大門総合体育館		昭和 57	89,078 人	78,903 人	▲11.4%		指定管理
	大島体育館		平成 12	87,741 人	84,004 人	▲4.3%		指定管理
	下村体育館		昭和 60	16,501 人	14,109 人	▲14.5%		指定管理
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) サービスの提供が継続できる手法についての検討。併せて、主要体育館を拠点型2館体制とするための整備基本構想の策定			検討					
狙う 効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考					

番号	60	取組名	地区体育館機能の移行			担当課	生涯学習・スポーツ課
						区分	一部変更
現状(当初)	本市にある規模の小さい地区体育館は、現在、七美体育館の1館となっており、地域のスポーツサークル活動や地域の行事等に使用されている。						
課題	地区体育館は、地域住民のための施設であり、他地域との整合性を考慮する必要がある。						
取組内容	七美体育館は、建築から35年以上経過し、建物、設備ともに老朽化が進んでいることから、廃止・解体と合わせて近隣施設の活用について検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)		実績(R01)		目標(R05)
	—	—	—		—		—
施設状況	施設名	建設年度	H30 利用人数	R01 利用人数	伸率		管理形態
	七美体育館	昭和 57	4,281 人	3,498 人	▲18.3%		市民協働
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 七美体育館の機能移転の検討		検討				廃止	
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減		備考	「取組内容」を変更したことから、「取組スケジュール」の検討期間を令和3年度まで1年延長した。			

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

取組項目

③ 自主財源の確保及び創出

番号	61	取組名	有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進		担当課	財政課	
					区	分	
現状 (当初)	平成 19 年度から広報紙等への広告掲載及び市ホームページにバナー広告を掲載している。平成 20 年度からは公共施設のネーミングライツ、平成 28 年度からは雑誌スポンサー制度を導入している。						
	また、民間活力を活用し、市の費用負担が伴わない事業として、平成 20 年度からはくらしの便利帳を、平成 27 年度からは子育てガイドを発行している。平成 30 年度には、空き家情報冊子や終活支援ノートを作成したほか、子ども子育て総合支援センターにベビーケアルームを開設した。						
課題	一般財源の確保が困難になる中、有料広告等の掲載媒体を増やし、財源の確保を図るとともに、民間活力を活用し、市民サービスの向上につながる事業にも取り組んでいく必要がある。						
取組 内容	新たな有料広告等の獲得に努めるとともに、既存の広告媒体の継続に努める。 また、民間活力を活用し、市民サービスの向上につながる事業に積極的に取り組む。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 有料広告収入等独自財源の確保			継続して実施				
(2) 民間活力を活用した事業の推進			継続して実施				
狙う 効果	○経費の削減 ○財政・経営の健全化		備考				

番号	62	取組名	未利用市有地の売却		担 当 課	管財契約課	
					区 分	一部変更	
現状 (当初)	未利用市有地の処分は、財源確保の点から基本的には売却する方針としている。 売却に当たっては、市の広報やホームページにより周知を行った上で公売を行っており、売れなかった物件については、公募先着順による売却を実施している。						
課題	未利用市有地は民間売却する際に顕在化する課題を物件ごとに抱えており、課題を解決して売却可能な条件を整えるまでには相応の時間と費用が必要となる。						
取組 内容	売却可能となった物件を着実に売却し、財源の確保に努める。併せて、人口流出の抑制など、本市の課題解決に資する未利用市有地の活用に取り組む。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	普通財産(市有地)売却累計額 ※法定外公共物を除く		千円	—	97,237		175,000
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 売却のための条件整備			継続して実施				
(2) 未利用市有地の売却			継続して実施				
狙う 効果	○経費の削減 ○財政・経営の健全化		備考	まちづくりを意識した未利用市有地の活用について「取組内容」に記載。			

番号	63	取組名	自動販売機設置業者選定における入札制度の導入等		担当課	管財契約課	
					区分		
現状 (当初)	各公共施設における自動販売機の設置については、地元業者や福祉団体等に対して優先的に設置を許可し、その後も継続的に許可しているため、後発業者の参入が困難となっている。 また、使用料は収益等に関わらず、行政財産使用条例に基づき許可面積に応じた金額を徴収している。						
課題	平成 27 年度に試験的に一部施設で入札を前提に設置業者を公募したところ、応募者がいない箇所があった。このことから、入札による業者選定においては、設置場所及び仕様（売上げに応じた使用料率の設定等）について十分に検討するとともに、許可済の既存業者・団体等に対する配慮も必要となる。						
取組 内容	他自治体等における導入事例を参考に検討し、要綱や実際に使用する各種様式等の整備を含め、入札制度を令和元年度から段階的に導入する（令和元年度実施済）。 また、寄附付き自動販売機の導入についても検討する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	入札制度実施による自動販売機 設置施設数		施設	0	1	5	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 要綱・各種様式の整備			検討(済)	運用			
(2) 入札制度の導入			検討(済)	段階的に導入			
狙う 効果	○財政・経営の健全化		備考				

番号	64	取組名	多様な納付環境の整備		担 当 課 区 分	収納対策課	
現状 (当初)	他自治体に先駆け「コンビニ納付」、「クレジットカード納付」及び「ペイジー口座振替受付サービス」を導入した。 また、平成 31 年 4 月からは、スマホ決済サービス「モバイルレジ」を導入し、キャッシュレス決済に対応した多様な納付環境に努めている。						
課題	キャッシュレス決済は、ますます関心が高まっており、スマホ決済の追加・拡充を図り、キャッシュレス決済・電子納税を推進するとともに、既に導入している他のサービスについても見直し更新していく。						
取組 内容	スマホ決済について、令和 2 年度から各種電子マネー決済を追加し、多様な納付環境の拡充を図る。						
数値 目標	項 目 名		単 位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	スマホ決済		取扱件数	—	169	2,000	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) スマホ決済サービス（追加・拡充）			検討(済)	導入			
狙う 効果	○費用対効果の向上 ○公平性・公正性の確保 ○サービスの向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	65	取組名	新たな企業団地の造成		担 当 課	商工企業立地課	
					区 分		
現状 (当初)	市内の企業団地分譲率が97.6%に到達し、市内の産業用地が不足していることから、市内外の企業に対して事業拡張用地を提供できない状況である。近隣の富山市及び高岡市において大規模な企業団地の造成が進められており、市内の事業者が当該地へ移転する可能性も懸念されることから、新たな企業団地を造成し産業用地を確保するとともに、県内外の優良企業を市内へ誘致し税収の安定化及び新規雇用の創出を図る必要がある。						
課題	新たな企業団地の候補地は市街化調整区域であるため、造成に当たっては具体的な企業の進出が必要である。						
取組 内容	造成に必要な企業進出を確保するため積極的に企業誘致を進める。 また、企業誘致と並行して造成工事を実施する上で必要な許認可に係る協議を県等関係機関と実施し、許認可が整い次第、造成工事に取り掛かる。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	新たな企業団地の分譲率		%	—	0	100	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 許認可手続・調査・実施設計			実施				
(2) 造成工事			検討(済)	実施			分譲開始
(3) 企業誘致			実施				
狙う 効果	○地域の活性化・魅力向上 ○財政・経営の健全化		備考				

番号	66	取組名	魅力ある企業立地助成金制度への工夫		担 当 課	商工企業立地課	
					区 分		
現状 (当初)	市内において工場等を新增設する際、一定の投資及び新規雇用を満たした企業に対して企業立地助成金を交付し、市内へ優良企業の誘致を進めている。主な助成として投資額の10%を交付(上限1億円)する企業立地奨励事業助成金や射水市民の新規雇用に対して1人当たり50万円を交付する雇用創出企業立地支援事業助成金がある。						
課題	企業の人手不足が深刻になっており、新規雇用の要件を満たせず、助成金を活用できない企業が増えてきている。						
取組 内容	企業ニーズや社会情勢等に応じた企業立地助成金制度の検討を行い、企業が活用しやすい企業立地助成金制度への見直しなどを随時行い、市内へ県内外の優良企業の誘致を推進する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	市内既存企業団地分譲率		%	97.6	97.6		100
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 制度の検討・見直し			随時実施				
狙う 効果	○地域の活性化・魅力向上 ○財政・経営の健全化		備考				

番号	67	取組名	創業支援等事業計画の推進			担 当 課	商工企業立地課
						区 分	
現状 (当初)	産業競争力強化法による地域における創業の促進を目的として「創業支援事業計画」の認定を受けたところであるが、改正産業競争力強化法にて、開業率の更なる向上を目指し、創業機運醸成事業も含めた「創業支援等事業計画」とし、創業に関する普及啓発まで計画の中に位置づけられた。						
課題	人口減少や少子高齢化、事業承継における後継者不足等により、市内事業者の廃業が増加傾向にあり、市内経済の縮小が懸念されている中、創業を促進し経済循環の活性化を図る必要がある。						
取組 内容	商工会議所、商工会の認定創業支援機関と、市内金融機関、日本政策金融公庫等の創業支援関係機関と連携し、創業希望者への情報提供、専門家派遣、創業塾（創業セミナー）、窓口相談等の支援を促進し継続的に取り組む。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	創業支援事業補助金利用件数(年間)		件	13	13		19
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 特定創業等支援事業の実施（創業塾等の開催）			継続実施				
(2) 創業機運醸成事業の実施			検討(済)	実施			
狙う 効果	〇地域の活性化・魅力向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

取組項目

④ 公営企業の経営健全化

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	68	取組名	官民連携による水道事業の運営基盤強化			担当課	上下水道業務課
					区分		
現状(当初)	人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の課題に対応するため、平成 30 年に水道法が改正され、官民連携と広域連携の推進を主とした水道事業体の基盤強化が求められている。						
課題	全国的な状況と同様に本市においても人口減少や節水器具の普及による給水収益の減少は継続しており、水道施設の更新需要増加に対応した財源確保が大きな課題である。 また、専門知識及び技術を有する人材確保も課題となっている。						
取組内容	令和元年 10 月から実施する包括業務委託により、専門知識・技術の継承と業務の効率化を図り、安定した高水準のサービス提供に努めている。 また、業務の履行状況を常にモニタリングし、中間評価を実施した上で、第 2 期委託の仕様等を策定し、更なるサービス向上と事業運営基盤の強化を目指す。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)		
	経費節減額（累計）	千円	—	6,234	43,560		
取組スケジュール		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 包括業務委託の実施		準備(済)	業務の履行及び改善				
(2) 包括業務委託の検証			モニタリング	中間評価	モニタリング		
(3) 第 2 期包括業務委託の準備			検討			業者選定	
狙う効果	○経費の節減 ○事務効率の向上 ○サービスの向上 ○職員の能力・組織力の向上		備考				

番号	69	取組名	水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営		担当課	上下水道業務課	
					区分	一部変更	
現状(当初)	人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の課題に対応するため、平成 30 年に水道法が改正され、官民連携と広域連携の推進を主とした水道事業体の基盤強化が求められている。						
課題	全国的な状況と同様に本市においても人口減少や節水器具の普及による給水収益の減少は継続しており、水道施設の更新需要増加に対応した財源確保が大きな課題である。 また、専門知識及び技術を有する人材確保も課題となっている。						
取組内容	令和元年 10 月から包括業務委託を開始し、官民連携による運営基盤強化に努めており、将来へ持続可能な水道事業とするため、具体的な目標数値や明確なビジョンを掲げた事業計画（令和 2 年度策定）に基づき、健全な事業運営を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R06)
	自己資本構成比率 ※総資本に占める自己資本の割合であり財務状況の健全性を表す指標		%	56.5	58.0		59.0
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 水道事業ビジョンの見直し・運営及び検証			策定 運営及び検証				
狙う効果	○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任		備考	見直し後の水道ビジョンで設定した指標を「数値目標」に設定。 なお、目標年度は、水道ビジョンの計画期間の中間年度と合わせるため、令和 6 年度とした。			

番号	70	取組名	下水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営		担当課	上下水道業務課	
					区 分	一部変更	
現状(当初)	下水道事業においては、今後、保有する資産の老朽化に伴う大量更新時期の到来や人口減少等に伴う使用料収入の減少等により、経営環境の厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められている。 また、近年、地球温暖化や都市化の進展に伴い、激しい集中豪雨が多発し、短時間に大量の雨水が流出することによる内水氾濫の被害及び被害リスクが増大している。						
課題	持続的に効率的な経営を図るためには、計画的な污水管の改築や不明水対策等を推進し、有収率の改善を図る必要がある。 また、厳しい財政状況の中、選択と集中により効率的かつ効果的に雨水対策事業を推進しなければならない。						
取組内容	平成26年度に現行の「射水市下水道ビジョン」を策定し現在に至っているが、策定後5か年の実績評価を行うとともに今後10か年の計画の見直しを行う。 具体的には、平成30年度に策定した「雨水管理総合計画」及び「ストックマネジメント計画」を基礎データとするとともに、平成28年度に策定した「経営戦略」を見直し、その経営戦略要素を盛り込んだ投資・財政計画をベースに令和2年度に新たなビジョンを策定し、健全な事業運営を行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R06)
	自己資本構成比率 ※総資本に占める自己資本の割合であり財務状況の健全性を表す指標		%	54.2	55.9		60.0
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 下水道事業ビジョン等の見直し・運営及び検証			策定	運営及び検証			
狙う効果	○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任		備考	見直し後の下水道ビジョンで設定した指標を「数値目標」に設定。 なお、目標年度は、下水道ビジョンの計画期間の中間年度と合わせるため、令和6年度とした。			

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	71	取組名	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上			担 当 課	上水道工務課
						区 分	
現状 (当初)	管路延長の 34.7% (257 km)を占める口径 50 mmの硬質塩化ビニル管渠については、非耐震管継手材料にて布設替等を行っている。						
課題	耐震化を推進するには、水道配水用ポリエチレン管の耐震管継手材料の仕様に切り替えていく必要がある。						
取組 内容	試験施工を経て規格を見直した後、口径 50 mmの硬質塩化ビニル管を水道配水用ポリエチレン管材料の使用に移行し、耐震化率の向上を図る。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	ポリエチレン管等整備率		%	0	0		2.5
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 試験施工					実施		
(2) 規格導入						導入	
狙う 効果	○費用対効果の向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	72	取組名	水道事業における主要施設の長寿命化			担 当 課	上水道工務課			
						区 分				
現状 (当初)	水道施設（配水池）の耐用年数は、60 年である。配水池は、重要基幹施設であることから災害時にも機能を損なわない強靱な施設の構築が必要である。									
課題	更なる長寿命化対策を実施することにより、将来の更新コストの縮減に努める必要がある。									
取組 内容	耐震診断及び劣化調査結果を反映し、補強補修工事を行うなど主要施設の長寿命化を図る。									
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R01)		目標(R05)		
	配水池の耐震化率		%	2.6		23.7		54.5		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) 配水池の長寿命化			順次実施							
狙う 効果	○費用対効果の向上		備考							

番号	73	取組名	不明水対策の実施			担当課	下水道工務課		
						区	分		
現状(当初)	昭和40年代から築造した太閤山、新湊地区の下水道管路施設の老朽化が著しく、下水管路内への不明水量が多いことから管路施設等への負担はもとより汚水処理経費の増大につながり経営を圧迫している原因となっている。								
課題	老朽汚水管の改築事業を計画的に実施することにより有収率の改善を図る必要がある。								
取組内容	これまで行ってきた老朽管更新事業を引き続き重点的に実施していくとともに、マンホールや取付管など雨水等の浸入水箇所の補修を行い有収率の向上を図る。								
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R01)		目標(R05)	
	有収率の向上		%	74.0		74.9		76.5	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 下水道施設の点検			順次実施						
(2) 不明水対策の実施			順次実施						
狙う効果	○費用対効果の向上 ○経費の節減 ○財政・経営の健全化		備考						

番号	74	取組名	総合的な経営改善策の推進			担 当 課	市民病院経営管理課
						区 分	
現状 (当初)	市民病院の平成 30 年度の収支は、対前年度比では改善の兆しが見えるものの純損失を計上しており、更なる経営改善策の推進が必要である。						
課題	経営健全化に向けて、収益増や費用減に向けた取組を更に強化していく必要がある。						
取組 内容	収支改善のために収益増及び費用減の取組を確実に実行することが重要である。そのために、地域包括ケア病棟の効率的な運用や施設基準、指導料等の診療報酬算定の精査と改善に取り組み収益増を図り、院内物流管理システム等を活用した経費削減の推進により費用の削減に取り組んでいく。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	地域包括ケア病棟稼働率		%	68.7	68.5		75.0
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 地域包括ケア病棟の効率的な運用			継続して実施				
(2) 施設基準、指導料等の診療報酬算定の精査と改善			継続して実施				
(3) 院内物流管理システム等を活用した経費削減の推進			継続して実施				
狙う 効果	○経費の削減 ○費用対効果の向上 ○財政・経営の健全化		備考				

番号	75	取組名	市民病院の患者確保策			担 当 課	市民病院経営管理課	
						区 分		
現状 (当初)	市民病院の平成 30 年度患者数は、対前年度比ではほぼ横ばいであり、収益の改善には一層の患者確保策が必要である。							
課題	入院患者数の増減が病院の収支に影響するため、入院患者を確保する必要がある。							
取組 内容	患者確保のためには、医師不足の解消が喫緊の課題であり、富山大学寄附講座を通して医師派遣を依頼するとともに、出前講座、市民公開講座等を通じ、市民へPR活動を行う。 また、地域連携を推進し、他の医療機関からの紹介患者の受入を増やすとともに、救急医療体制を充実し、救急患者の受入を増やす。							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)	
	1 日当たりの在院患者数		人	133.1	135.0		145 以上	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 寄附講座開設による医師増			検討		実施			
(2) 他医療機関からの紹介患者受入			順次実施					
(3) 救急医療体制の充実			順次実施					
狙う 効果	○費用対効果の向上 ○財政・経営の健全化 ○サービスの向上		備考					

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

基本方針

3 職員と組織の質の向上

取組項目

① 職員の能力及び意欲向上の推進

番号	76	取組名	職員の資質の向上		担 当 課	人事課	
					区 分		
現状 (当初)	職員の適正化を進める中、高度化・多様化する市民ニーズはもとより、本市の特色を高める創意工夫を凝らした政策・施策の展開など、自治体間競争にも的確に対応することが求められている。						
課題	先見性や幅広い視野と高度な知識を持ち、生産性の向上を意識して職務を遂行するため、職員の意識改革と能力開発、資質向上を目指した人材育成の強化が必要である。						
取組 内容	職場や職員が求める職務遂行に必要な知識・技能を習得する専門研修を実施する。さらに、幅広い視野と高度な知識を習得し、課題発見・解決能力や政策形成能力を養成するため、国、県、自治体大学校等の高度な研修機関への職員派遣やテーマを絞った海外研修等を実施する。 また、職員の自発的な学びに対する一層の支援に取り組む。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	専門研修の受講者数(年間延べ人数)		人	491	486	500	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 国、県等の研修機関への職員派遣			継続して実施				
(2) 海外研修			検討		実施		
(3) 自己啓発の受講(利用)促進			受講メニューの拡充検討・周知・受講促進				
狙う 効果	○職員の能力・組織力の向上		備考				

番号	77	取組名	時間外勤務の縮減		担 当 課	人事課	
					区 分		
現状 (当初)	平成 29 年 6 月にイクボス宣言を行い、職員の育成とキャリア形成支援、ワーク・ライフ・バランスの推進、効率的な業務運営に継続して取り組んでいる。職員一人ひとりが持てる能力を最大限発揮し、勤務時間内で効率的・計画的に業務を遂行する生産性の高い職場を目指している。						
課題	時間外勤務が増加傾向にあること、女性の活躍推進や育児・介護を行う職員への配慮、仕事に対する意識改革、業務の効率化が求められており、今後更なる労働生産性の向上を図る必要がある。						
取組 内容	時間外勤務縮減に向け、リフレッシュデーの定時退庁、時間外勤務の事前命令の徹底、特定の係や職員に業務が偏重することのないよう事務分担の見直しを行う。 また、R P A の活用など業務改善の推進を図る。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	職員 1 人当たり年間時間外勤務 時間数		時間	81.6	85.0		77.5
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 時間外勤務の縮減に向けた取組			継続して実施				
狙う 効果	○事務効率の向上 ○職員の能力・組織力の向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	78	取組名	消防団組織の充実強化			担 当 課	消防本部		
						区 分			
現状 (当初)	基本団員に加え機能別消防団員を導入するも定数 757 名に対し実員 714 名（平成 31 年 4 月 1 日現在）である。								
課題	消防団員の確保が難しく、消防団活動に対する装備品等を充実するにも費用がかかる。								
取組 内容	消防団員加入促進を継続し、消防団員への教育・指導を行い消防団活動での公務災害ゼロを目指す。								
数値 目標	項 目 名			単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)	
	研修受講人数 (平成 26 年度からの累計とする)			人	1,028	1,157		2,000	
取組スケジュール				令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 消防団員加入促進				継続して実施					
(2) 消防団員研修				継続して実施					
狙う 効果	○市民協働の推進 ○サービスの向上			備考					

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

取組項目

② 時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築

番号	79	取組名	組織体制の充実・強化			担当課	人事課	
					区	分		
現状(当初)	時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、随時組織を見直しながら効率的な組織体制の維持に努めている。							
課題	職員数の縮減が続く一方で、多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、より効率的に業務を行える体制づくりが求められている。							
取組内容	市の重要施策の取組方針に合わせた組織改編や業務移管を行うほか、年間を通して業務ごとの繁閑に柔軟に対応できるよう少人数系の統合も検討する。							
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)	
	—		—	—	—		—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 組織体制の見直し			継続して実施					
狙う効果	○事務効率の向上 ○サービスの向上 ○職員の能力・組織力の向上		備考					

番号	80	取組名	求める人材の採用・確保			担当課	人事課
				区	分		
現状(当初)	行政（上級）の試験区分の見直しや専門試験の廃止、保育士（経験者枠）の新規実施など、職種区分ごとに求める人材を採用・確保するための方策を検討し、実施している。						
課題	引き続き優秀な人材を確保するため、試験実施方法の工夫や、受験しやすい環境の整備を行うとともに、選ばれる職場としての魅力発信が必要である。						
取組内容	ウェブエントリーによる試験申込みや試験センター等の利用による遠隔地受験の実施を検討するなど、受験しやすい環境整備に取り組む。 また、市ホームページを充実させ、職場としての魅力発信を強化する。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	職員採用計画人数の達成率 (病院除く)		%/毎年度	100	75.9	100	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) ウェブエントリーの実施			検討(済)	実施			
(2) 遠隔地受験の実施			検討		実施		
(3) 市ホームページの充実			検討(済)	継続して実施			
狙う効果	○職員の能力・組織力の向上		備考				

取組項目

③ 職員定数及び給与の適正化

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	81	取組名	会計年度任用職員制度の適正運用			担当課 区 分	人事課
現状 (当初)	一般職の非常勤職員の任用制度について、明確化が図られ、令和2年4月から会計年度任用職員制度の運用が開始される。						
課題	会計年度任用職員制度が創設されたことを受け、その制度設計について調査・検討し、制度導入すること、その後の適正運用が求められている。						
取組 内容	会計年度任用職員の給与体系等について検討を行い、令和元年度に条例等の整備を行う。 職員数の状況や業務内容等を踏まえながら、令和2年度から会計年度任用職員制度の適正運用に努める。併せて、会計年度任用職員数の適正な管理について検討する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 会計年度任用職員制度に係る条例等の整備			実施(済)				
(2) 会計年度任用職員制度の適正運用				継続して実施			
狙う 効果	○事務効率の向上 ○職員の能力・組織力の向上		備考				

番号	82	取組名	職員数の適正管理		担当課 区 分	人事課
現状 (当初)	計画的に職員数の縮減に取り組んだ結果、射水市定員適正化計画（平成 26 年 9 月）に掲げる目標職員数を達成した。					
課題	真に行政で実施すべき事業（業務）の明確化による民間委託や I C T 技術を活用した業務効率化等に一層取り組みながら、最適な定員管理を行う必要がある。					
取組 内容	I C T の活用等による業務効率化を推進しながら、定員適正化計画に沿った職員数の適正管理を継続する。					
数値 目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	
	職員数（消防・病院を除く）	人	595 (H31.4.1 現在)	595 (R2.4.1 現在)	602 (R6.4.1 現在)	
取組スケジュール		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 定員適正化計画の策定		実施(済)				
(2) 職員数の適正管理			継続して実施			
狙う 効果	○職員の能力・組織力の向上	備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	83	取組名	職員給与の適正化			担 当 課	人事課		
						区 分			
現状 (当初)	職員給与については、国の取扱いを基本としながら、県や他の地方公共団体の状況を考慮して地域の実情を反映させ適正に運用している。 また、勤務実績等に基づく人事評価結果を給与に反映している。								
課題	地方公務員法に規定する情勢適応の原則に従い、職員給与を適正に管理していく必要がある。								
取組 内容	給与制度の運用に当たっては、職員の意欲・能力を引き出すために人事評価結果を的確に給与へ反映させるとともに、毎年度の人事院勧告に基づく給与改定など給与の適正な管理に努めている。								
数値 目標	項 目 名			単位	当初(H30)	実績(R01)		目標(R05)	
	—			—	—	—		—	
取組スケジュール				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 職員給与の適正な管理				適正管理					
狙う 効果	○透明性の確保・市民への説明責任 ○職員の能力・組織力の向上			備考					

